

国際協力事業団

シリア・アラブ共和国
工業省
繊維公団

シリア・アラブ共和国
繊維産業開発計画
調査報告書

(本文)

1998年3月

JICA LIBRARY



J 1141344 [0]

ユニコ インターナショナル株式会社
東洋紡エンジニアリング株式会社

鉦調工

JR

98-004

国際協力事業団

シリア・アラブ共和国

工業省

繊維公団

シリア・アラブ共和国

繊維産業開発計画

調査報告書

(本文)

1998年3月

ユニコ インターナショナル株式会社
東洋紡エンジニアリング株式会社



1141344 [0]

序 文

日本国政府は、シリア・アラブ共和国政府の要請に基づき、同国の繊維産業開発計画調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、1997年3月から1997年12月までの間、3回にわたりユニコ インターナショナル株式会社の前田種雄氏を団長とし、ユニコ インターナショナル株式会社および東洋紡エンジニアリング株式会社の団員から構成される調査団を現地に派遣しました。

調査団は、シリア・アラブ共和国政府関係者と協議を行うとともに、現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、シリア・アラブ共和国の繊維産業振興に寄与するとともに、両国の有効親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力いただいた関係各位に対し、心から感謝申し上げます。

1998年3月

国際協力事業団
総裁 藤田公郎

藤田公郎

1998年3月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎 殿

伝 達 状

シリア・アラブ共和国繊維産業開発計画調査最終報告書を提出いたします。本報告書はシリア・アラブ共和国の繊維産業の現状調査結果、問題点の解析、繊維の需給予測、今後の繊維産業振興のためのプロジェクトの提言、それらを推進するための振興政策の改善提言、輸出促進策、および企業レベルの改善策の提言等から構成されております。

同国の繊維産業は国営企業と民間企業から構成されておりますが、これまでは国全体の繊維産業の開発という視点が欠如していたと思われます。本報告書では開発戦略を提言し、それに基づき衣料輸出推進プロジェクトを含む8個の繊維産業振興のためのプロジェクトを提言しております。提案したプロジェクトの多くは国営・民間企業の双方が協力して取り組むものであり、これによる同国繊維産業の将来の発展を目的としております。

シリア・アラブ共和国政府はこれら提言の実施に多大の関心を示しております。本報告書の提言が同国の継続的な繊維産業開発政策の基礎となることを期待しております。また、本報告書の提言が国営企業と民間企業が一体となった新たな繊維産業の発展に多大の貢献が出来るものと確信しております。

本調査の実施に当たりまして、貴事業団、外務省、通産省各位の貴重なご指導、ご支援に心より感謝いたします。またシリア・アラブ共和国の工業省、繊維公団 (GOTI)、国家計画委員会 (SPC) をはじめ、関係機関各位のご協力とご支援に深くお礼申し上げます。

国際協力事業団
シリア・アラブ共和国繊維産業開発計画調査
調査団団長

ユニコインターナショナル株式会社

前田種雄

前田種雄

略語表

ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
ATC	Agreement on Textiles and Clothing	繊維及び繊維製品 (衣料を含む。)に関する協定
A/W	Acrylic/wool blended	アクリルウール混
CB	Convertible bond	転換社債
CBS	Central Bureau of Statistics	同左 (シリア)
CD	Certificate of deposit	譲渡性預金
CMO	Cotton Marketing Organization	同左 (シリア)
CV	Coefficient of variation	変動率
DTY	Draw Textured Yarn	Draw Textured Yarn
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食料農業機関
FMD	Foreign material detector	異物検知装置
FSU	Former Soviet Union	旧ソ連邦 15 か国
FTC	Foreign Trade Center	同左 (シリア)
FY	Filament yarn	フィラメント糸 (長繊維)
GATT	General Agreement on Tariffs and Trade	関税と貿易に関する一般協定
GCC	Gulf Coast Conference	湾岸協力会議
GDP	Gross domestic product	国内総生産
GOTI	General Organization for Textile Industry	繊維公団 (シリア)
HVI	High Volume Instruments	大量高速綿花品質測定機
ICAC	International Cotton Advisory Committee	世界綿花評議会
IPI	Imperfection index	糸の thin, thick, nep 指標
ISO	International Standard Organization	国際標準化機構
ITMF	International Textile Manufacturing Federation	国際繊維製造連盟
ITRC	Industrial Testing & Research Center	同左 (シリア)
JCSFIF	Japan Cotton and Staple Fiber Fabric Inspecting Foundation	綿スフ織物検査協会
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興会
JSIF	Japan Spinners' Inspection Foundation	日本紡績検査協会
L/C	Letter of Credit	輸出信用状
MEDA	Mediterranean Assistance	地中海援助
MFA	Multi Fiber Arrangement	繊維製品の国際貿易に関する 取極
MITI	Ministry of International Trade and Industry	通商産業省
NAFTA	North Atlantic Free Trade Area	北大西洋自由貿易地域

Nc	Number of end	糸番手
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OES	Open end spinning	オープンエンド紡績
OPT	Outward processing trade	委託加工貿易
P/C	Polyester/cotton blended	ポリエステル綿混
POY	Partially Oriented Yarn	Partially Oriented Yarn
P/R	Polyester/rayon blended	ポリエステルレーヨン混
P/W	Polyester/wool blended	ポリエステル毛混
QC	Quality control	品質管理
QR	Quick response	クイックレスポンス
SASMO	Syrian Arab Organization for Standardization and Metrology	同左 (シリア)
SEBC	Syrian European Business Center	同左 (シリア)
SC	Sugar content	残留糖分度
SF	Staple fiber	ステープルファイバー (短繊維)
SLM	Strict low middling	ストリクトローミドリング
SM	Strict middling	ストリクトミドリング
SOP	Standard operation procedure	標準動作
SP	Syrian Pound	シリアポンド
SPC	State Planning Commission	同左 (シリア)
SWIFT	Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication	国際銀行間通信協会
TQC	Total quality control	総合品質管理
U	Unevenness of yarn	糸斑
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

目 次

頁

要約図 (Executive Summary with Illustrations)

第1章 調査の背景・目的と範囲.....	1-1
1.1 調査の目的.....	1-1
1.2 調査の背景.....	1-1
1.3 調査の対象と範囲.....	1-2
第2章 シリア経済の発展.....	2-1
2.1 政治社会の発展.....	2-1
2.1.1 社会主義国.....	2-1
2.1.2 市場経済への接近.....	2-1
2.1.3 人口.....	2-2
2.2 繊維産業の行政システム.....	2-2
2.2.1 中央政府.....	2-2
2.2.2 繊維産業の行政.....	2-3
2.2.3 SPCと政策決定手続き.....	2-3
2.3 マクロ経済の発展.....	2-7
2.3.1 GDP.....	2-7
2.3.2 インフラストラクチャー.....	2-7
2.3.3 インフレーション.....	2-8
2.3.4 財政と税.....	2-8
2.3.5 銀行システム.....	2-11
2.3.6 工業の競争力.....	2-13
2.3.7 外国貿易と国際収支.....	2-13
2.4 経済改革への挑戦.....	2-23
2.4.1 修正主義.....	2-23
2.4.2 地域統合に向けた自由貿易.....	2-23
2.4.3 為替レートの統一.....	2-25

	頁
2.4.4 銀行システムの改善.....	2 - 27
第3章 産業振興政策（現状と問題点）.....	3 - 1
3.1 シリアの繊維産業の概要.....	3 - 1
3.2 バランスを欠く活動構造.....	3 - 11
3.3 国営企業の雇用と賃金.....	3 - 12
3.4 価格.....	3 - 17
3.5 会計.....	3 - 21
3.6 購入と販売.....	3 - 22
3.7 外国貿易と海外投資.....	3 - 24
3.7.1 貿易規制、関税、外貨.....	3 - 24
3.7.2 自由貿易圏.....	3 - 25
3.7.3 WTOの繊維協定.....	3 - 26
3.8 金融.....	3 - 29
3.9 輸出促進.....	3 - 32
3.10 外資導入振興策.....	3 - 32
3.11 国営企業の収益性.....	3 - 34
3.12 工業への行政機能.....	3 - 37
3.12.1 工業省.....	3 - 37
3.12.2 GOTI.....	3 - 38
3.12.3 商業会議所／工業会議所.....	3 - 39
3.12.4 統計と情報.....	3 - 40
3.13 産業政策.....	3 - 44
3.14 国家開発戦略における繊維産業.....	3 - 45
第4章 繊維産業の現状と問題点.....	4 - 1
4.1 繊維原料.....	4 - 1
4.1.1 国産繊維原料.....	4 - 1
4.1.2 化合繊.....	4 - 2

	<u>頁</u>
4.1.3 繊維企業の全体像	4 - 2
4.1.3.1 国営企業と民間企業の活動分野	4 - 2
4.1.3.2 繊維素材別の繊維産業像	4 - 5
4.1.3.3 国営企業の動向	4 - 7
4.1.3.4 民間企業の動向	4 - 8
4.1.4 GOTI (繊維公団) 開発 5 ヶ年計画 (ドラフト) (1996-2000) の概要	4 - 10
4.2 国産繊維原料 (綿花、羊毛、絹) の現状と問題点	4 - 26
4.2.1 綿花	4 - 26
4.2.1.1 シリアの綿花生産量の推移	4 - 26
4.2.1.2 シリア綿花の輸出と国内消費量	4 - 27
4.2.1.3 シリア綿花の品種と生産地	4 - 28
4.2.1.4 シリア綿花の品質表示と価格	4 - 29
4.2.1.5 シリア綿花の品質と評価	4 - 31
4.2.1.6 シリアの綿花政策	4 - 34
4.2.1.7 シリア綿花の国際競争力	4 - 36
4.2.1.8 綿花の今後の需給予想	4 - 38
4.2.2 羊毛	4 - 39
4.2.2.1 シリア羊の飼育	4 - 39
4.2.2.2 シリア羊毛の生産と消費	4 - 40
4.2.2.3 シリア羊毛の品質	4 - 41
4.2.2.4 シリア羊毛の価格と取引	4 - 42
4.2.2.5 羊の開発政策	4 - 43
4.2.3 絹	4 - 43
4.2.3.1 世界の絹産業	4 - 43
4.2.3.2 シリアの生糸生産、国内消費および輸出	4 - 44
4.2.3.3 シリア生糸の品質	4 - 45
4.2.3.4 シリア生糸の国際競争力	4 - 45

	頁
4.3 国営繊維企業の現状と問題点.....	4 - 61
4.3.1 国営繊維企業全般.....	4 - 61
4.3.1.1 国営繊維企業の現状.....	4 - 61
4.3.1.2 国営繊維企業の問題点.....	4 - 61
4.3.2 国営綿繊維企業.....	4 - 62
4.3.2.1 企業の概要.....	4 - 63
4.3.3 国営羊毛繊維企業.....	4 - 65
4.3.3.1 企業の概要.....	4 - 65
4.3.4 国営絹繊維企業.....	4 - 67
4.3.4.1 工場の概要.....	4 - 67
4.4 民間繊維企業の現状と問題点.....	4 - 73
4.4.1 民間企業の活動分野.....	4 - 73
4.4.2 民間企業の活動状況.....	4 - 73
4.4.3 民間繊維企業の現状.....	4 - 74
4.4.4 民間繊維企業の問題点.....	4 - 79
4.4.4.1 全般.....	4 - 79
4.4.4.2 民間輸出縫製産業の問題点.....	4 - 80
4.4.4.3 シリア綿を使用した衣料品輸出の問題点.....	4 - 80
4.4.4.4 輸入材料による衣料品輸出の問題点.....	4 - 81
4.4.4.5 染色関係の問題点.....	4 - 81
4.5 綿および輸入化合繊短繊維を原料とした繊維産業の現状と問題点.....	4 - 82
4.5.1 生産工程別産業構造（綿、化合繊短繊維）.....	4 - 82
4.5.1.1 国営企業（綿、化合繊短繊維）.....	4 - 82
4.5.1.2 民間企業（綿、化合繊短繊維）.....	4 - 87
4.5.2 品質、生産性、コスト（綿）.....	4 - 88
4.5.2.1 品質（綿）.....	4 - 88
4.5.2.2 生産性とコスト（綿、化合繊）.....	4 - 90

4.6	輸入合繊長繊維（FY）を原料とした繊維産業の現状と問題点	4 - 92
4.6.1	生産工程別産業構造	4 - 92
4.6.2	国内消費、輸出	4 - 92
4.6.3	合繊の国内生産	4 - 93
4.7	羊毛を原料とした繊維産業の現状と問題点	4 - 93
4.7.1	羊毛生産工程別産業構造（現状と問題点）	4 - 93
4.7.1.1	国営企業（羊毛）	4 - 93
4.7.2	品質・生産性・コスト（羊毛）	4 - 94
4.7.2.1	品質（羊毛）	4 - 94
4.7.2.2	生産性とコスト（羊毛）	4 - 95
4.8	絹を原料とした繊維産業の現状と問題点	4 - 96
4.8.1	各生産工程における構造（絹、現状と問題点）	4 - 96
4.8.1.1	国営工場（絹）	4 - 96
4.8.2	生糸の品質と生産コスト	4 - 96
4.8.2.1	品質	4 - 96
4.8.2.2	生産コスト	4 - 96
4.9	繊維製品の品質解析結果	4 - 97
4.9.1	綿花	4 - 97
4.9.2	綿糸	4 - 97
4.9.2.1	試験結果の概要（綿糸）	4 - 97
4.9.2.2	企業毎の試験結果（綿糸）	4 - 98
4.9.3	綿生機（グレー）	4 - 99
4.9.3.1	試験結果の概要（綿生機）	4 - 99
4.9.3.2	企業毎の試験結果（綿生機）	4 - 100
4.9.4	染色織物	4 - 100
4.9.4.1	試験結果の概要（染色織物）	4 - 100
4.9.4.2	企業毎の試験結果（染色織物）	4 - 101

	頁
4.9.5 縫製品.....	4 - 102
4.9.5.1 試験結果の概要（縫製品）.....	4 - 102
4.9.5.2 企業毎の試験結果（縫製品）.....	4 - 103
4.9.6 羊毛、絹.....	4 - 106
4.9.6.1 羊毛.....	4 - 106
4.9.6.2 絹.....	4 - 106
4.10 繊維のマーケティングと流通.....	4 - 114
4.10.1 流通システム.....	4 - 114
4.10.2 マーケティング.....	4 - 114
4.10.3 納期.....	4 - 115
4.11 繊維製品の国際競争力.....	4 - 115
4.11.1 繊維製品の輸出競争力調査.....	4 - 115
4.11.2 綿糸の輸出競争力.....	4 - 115
4.11.3 国営工場・ウールカーペットの輸出競争力例.....	4 - 116
4.11.4 民間の輸出競争力.....	4 - 116
第5章 繊維産業に対するサポーターティングサービス.....	5 - 1
5.1 現状.....	5 - 1
5.1.1 商業会議所・工業会議所.....	5 - 1
5.1.2 港湾施設.....	5 - 2
5.1.3 税関施設.....	5 - 2
5.1.4 保税区域.....	5 - 2
5.1.5 統計局（Bureau of Statistics）.....	5 - 3
5.1.6 Foreign Trade Center (FTC).....	5 - 4
5.1.7 Cotton Bureau.....	5 - 4
5.1.8 Cotton Marketing Organization.....	5 - 4
5.1.9 Industrial Testing and Research Center (ITRC).....	5 - 5
5.1.10 The Syrian Arab Organization for Standardization and Metrology (SASMO).....	5 - 5

	頁
5.1.11 大学	5 - 6
5.1.12 Intermediate Institutes.....	5 - 6
5.1.13 職業訓練校	5 - 7
5.2 UNDP、EU、JICA 専門家の活動	5 - 8
5.2.1 UNDP	5 - 8
5.2.1.1 現在進行中のプロジェクトは次の通りである。	5 - 8
5.2.1.2 Textile and Clothing Development Center Project 概要.....	5 - 8
5.2.1.3 ISO 9000/Computer Managed Maintenance System Project 概要.....	5 - 9
5.2.2 Syrian European Business Center (SEBC).....	5 - 9
5.2.3 JICA 専門家.....	5 - 10
5.3 問題点.....	5 - 10
第6章 需給予測.....	6 - 1
6.1 世界の繊維製品の需給の現状と予測.....	6 - 1
6.1.1 世界の地域別・素材別需給の現状と予測	6 - 1
6.1.1.1 世界の地域別繊維需要の現状と予測.....	6 - 1
6.1.1.2 世界の素材別・地域別需要の現状と予測.....	6 - 1
6.1.1.3 一人当たりの繊維消費量.....	6 - 2
6.1.1.4 合繊化率.....	6 - 2
6.1.2 世界の繊維生産	6 - 2
6.1.3 世界の繊維製品貿易の現状と予測	6 - 2
6.1.3.1 世界の繊維の中間需要 (Mill consumption)	6 - 2
6.1.3.2 世界の繊維製品輸出入.....	6 - 3
6.1.3.3 世界の繊維製品輸出国と輸入国.....	6 - 3
6.1.3.4 世界の繊維産業の人件費比較.....	6 - 4
6.1.3.5 WTO 問題.....	6 - 4
6.1.3.6 主要国の繊維貿易の現状と将来.....	6 - 5

	頁
6.2 シリアの繊維消費の現状分析.....	6-37
6.2.1 シリアの統計.....	6-37
6.2.2 FAOの統計（Food and Agriculture Organization of the United Nations）.....	6-38
6.2.3 国連の統計.....	6-38
6.2.4 諸外国からシリアへの輸出統計.....	6-38
6.2.5 シリアの繊維消費量のまとめ.....	6-39
6.2.6 シリアの繊維消費の素材・形態別分類.....	6-40
6.3 シリアの繊維需要予測.....	6-50
6.3.1 国内・輸出需要に関係する共通要因（前提条件）.....	6-50
6.3.2 国内需要に影響する要因.....	6-50
6.3.3 輸出に影響する要因.....	6-51
6.3.3.1 シリアからの輸出の比較優位.....	6-51
6.3.3.2 シリアからの輸出で問題となる要因.....	6-53
6.3.4 輸出市場.....	6-54
6.3.5 国内原糸・原綿の生産予測.....	6-56
6.3.5.1 綿花の生産実績と生産量予測.....	6-56
6.3.6 国内繊維需要予測.....	6-58
6.3.7 繊維輸出需要予測.....	6-60
第7章 開発戦略、開発目標.....	7-1
7.1 開発戦略.....	7-1
7.1.1 開発戦略策定のための基本要素.....	7-1
7.1.2 開発戦略.....	7-3
7.1.2.1 綿繊維製品、特に衣料の輸出（国産綿花を原料とした衣料輸出）.....	7-4
7.1.2.2 縫製品輸出（輸入布、副資材を使った縫製品輸出）.....	7-5
7.1.2.3 既存繊維加工設備の効率的利用.....	7-6
7.1.2.4 輸入代替.....	7-7

	<u>頁</u>
7.1.2.5 羊毛・絹の活用.....	7-7
7.2 開発目標.....	7-9
7.2.1 国産綿を原料としたニット衣料品輸出.....	7-9
7.2.2 縫製品輸出（輸入布、副材料を使った縫製品輸出）.....	7-10
7.2.3 既存繊維加工設備の有効利用.....	7-11
7.2.4 合繊混紡糸の生産（輸入代替）.....	7-11
第8章 繊維産業振興のための提言.....	8-1
8.1 振興政策の改善.....	8-1
8.2 輸出促進策.....	8-9
8.3 個別事業レベルのプロジェクト.....	8-11
8.3.1 シリア綿花を原料とした衣料の輸出.....	8-11
8.3.2 シリア綿花を原料とした低品質の綿紡績糸を使った太番手、厚地 の綿生地を生産するプロジェクト.....	8-11
8.3.3 輸入布と付属品を使用した衣料の輸出.....	8-13
8.3.4 ポリエステル／綿混紡品の一貫工場建設（紡績・織布・染色仕上 げ）.....	8-14
8.3.5 綿花試験室の建設—HVI（High Volume Instrument）の導入.....	8-14
8.3.5.1 HVI 導入の意義.....	8-14
8.3.5.2 提案プロジェクト.....	8-15
8.3.6 新規大規模紡績工場の安定生産の維持.....	8-15
8.3.7 羊毛の将来ビジョン.....	8-16
8.3.8 絹のミニプラン.....	8-17
8.3.9 シリアにおける合成繊維の生産の可能性について（参考）.....	8-17
8.3.10 プロジェクトの優先順位.....	8-17
8.4 サポート機能改善提案.....	8-21
8.4.1 人材開発関連.....	8-21
8.4.2 品質管理・生産性向上関係.....	8-21

	頁
8.4.3 緊急度と優先順位.....	8 - 22
8.4.3.1 輸出促進策.....	8 - 22
8.4.3.2 人材開発関連.....	8 - 23
8.4.3.3 品質管理・生産性向上関連.....	8 - 23
8.5 プロジェクトの資金ソース.....	8 - 23
8.6 工業国に援助を要請した方が良いと考えられるプロジェクト.....	8 - 24
8.7 生産性向上.....	8 - 25
8.7.1 生産性向上の目的.....	8 - 25
8.7.2 QDC (Quality, Delivery, Cost)	8 - 26
8.7.3 国営企業の生産性の問題点と対応策	8 - 26
8.7.3.1 品質 Quality.....	8 - 27
8.7.3.2 適時性 (タイミング) Delivery.....	8 - 28
8.7.3.3 原価 Cost.....	8 - 28
8.7.4 Hama Cotton Yarns Company の例.....	8 - 29
8.7.5 国営企業と輸入合繊との競合	8 - 30
第9章 振興政策の改善の提案.....	9 - 1
9.1 外国貿易、投資の自由化スケジュール.....	9 - 1
9.1.1 貿易自由化.....	9 - 1
9.1.2 外貨管理と為替レートの一統.....	9 - 1
9.1.3 民間企業の政府独占部門への参入.....	9 - 1
9.1.4 海外直接投資の促進.....	9 - 2
9.2 価格管理の緩和.....	9 - 2
9.2.1 コストプラス適正利潤ではなく需給関係による価格決定.....	9 - 2
9.2.2 重要でない品目の価格通報システムの廃止.....	9 - 2
9.2.3 政府決定品目数の削減.....	9 - 3
9.3 銀行システムの近代化.....	9 - 3
9.3.1 外国銀行の支店設置の承認.....	9 - 3
9.3.2 金利の自由化.....	9 - 3

	<u>頁</u>
9.3.3 投資資金のためのツーステップローン	9-3
9.4 国営企業の雇用システムの柔軟化	9-4
9.4.1 社長による雇用者の配置転換、内部昇進、解雇	9-4
9.4.2 任命手続きの簡素化	9-4
9.4.3 業務規定の頻繁な改訂	9-5
9.4.4 政府部門の賃金改定の新機関の設置	9-5
9.4.5 国営企業を統一雇用法の規制から外す法改正	9-5
9.5 国営企業の予算執行上の柔軟性	9-6
9.5.1 入札、契約、海外渡航	9-6
9.5.2 国家予算の一般会計と国営企業特別会計への区分	9-6
9.5.3 外貨交換・外貨確保における国営・民間のアンバランスの解消	9-6
9.6 民間企業の秩序ある行動	9-7
9.6.1 登録と民間活動の定期調査	9-7
9.6.2 財務報告のための公認会計事務所	9-7
9.6.3 法人税率の引き下げ	9-7
9.6.4 業種別、地域別民間団体の組織づくり	9-8
9.7 輸出促進策	9-8
9.7.1 輸出促進組織	9-8
9.7.2 輸出金融	9-8
9.7.3 Textile and Clothing Development Center	9-9
9.7.4 輸出加工区の設置	9-9
9.8 行政	9-10
9.8.1 公団の省への統合	9-10
9.8.2 統計と法令	9-10
9.8.3 経済政策情報の国民への提供	9-10

第10章 個別事業レベルのプロジェクト.....	10-1
10.1 シリア綿花を原料とした衣料の輸出.....	10-1
10.2 シリア綿花を原料とした低品質の綿紡績糸を使った太番手、厚地の綿 生地を生産するプロジェクト.....	10-1
10.3 輸入布と付属品を使用した衣料の輸出.....	10-7
10.4 ポリエステル/綿混紡品の一貫工場建設（紡績・織布・染色仕上げ）.....	10-7
10.5 綿花試験室の建設—HVI (High Volume Instrument)の導入.....	10-8
10.5.1 HVI 導入の意義.....	10-8
10.5.2 HVI の特徴.....	10-9
10.5.3 提案プロジェクト.....	10-9
10.6 新規大規模紡績工場の安定生産の維持.....	10-10
10.7 羊毛の将来ビジョン.....	10-12
10.8 絹のミニプラン.....	10-15
10.8.1 「ミニプラン」の概要.....	10-15
10.8.1.1 「ミニプラン」実施の前提条件.....	10-15
10.8.1.2 製造原価.....	10-15
10.8.2 「ミニプラン」.....	10-15
10.9 シリアにおける合成繊維の生産の可能性について（参考）.....	10-18
10.9.1 世界のポリエステル繊維の生産.....	10-18
10.9.2 世界のポリエステル繊維原料の生産.....	10-18
10.9.3 1系列当たりの生産量.....	10-19
第11章 サポート機能改善提案.....	11-1
11.1 提案プロジェクトリスト.....	11-1
11.1.1 輸出促進策.....	11-1
11.1.2 人材開発関連.....	11-2
11.1.3 品質管理・生産性向上関連.....	11-3
11.2 投資額.....	11-8

	頁
第12章 国営繊維企業工場診断.....	12 - 1
12.1 国営企業に共通な生産管理の問題点と対策.....	12 - 1
12.1.1 工程管理.....	12 - 1
12.1.2 設備管理.....	12 - 4
12.1.3 品質管理.....	12 - 6
12.1.4 教育訓練.....	12 - 7
12.1.5 技術指導.....	12 - 8
12.2 国営企業に共通な経営管理の問題点と対策.....	12 - 13
12.2.1 販売管理.....	12 - 13
12.2.2 労務管理.....	12 - 13
12.2.3 資金管理.....	12 - 13
12.3 AL SHARK UNDERWEAR'S GENERAL COMPANY (A).....	12 - 13
12.3.1 診断工程.....	12 - 13
12.3.2 生産管理の近代化.....	12 - 14
12.3.3 生産工程の近代化.....	12 - 14
12.3.4 染色仕上げ設備の近代化.....	12 - 15
12.4 GENERAL COMPANY FOR CARPET (B).....	12 - 17
12.4.1 診断工程.....	12 - 17
12.4.2 生産管理の近代化.....	12 - 17
12.4.3 生産工程の近代化.....	12 - 18
12.4.4 カーペット製造設備の近代化.....	12 - 18
12.5 GENERAL COMPANY FOR WOOL (C).....	12 - 21
12.5.1 診断工程.....	12 - 21
12.5.2 生産管理の近代化.....	12 - 21
12.5.3 生産工程の近代化.....	12 - 22
12.5.4 カーペット紡績設備の近代化.....	12 - 22

12.6 INDUSTRIAL COMPANY FOR READY-MADE GARMENT (D)	12 - 24
12.6.1 診断工程	12 - 24
12.6.2 生産管理の近代化	12 - 24
12.6.3 縫製工程の近代化	12 - 24
12.6.4 縫製設備の近代化	12 - 25
12.7 AL AHLIEH COMPANY FOR SPINNING AND WEAVING (E)	12 - 25
12.7.1 診断工程	12 - 25
12.7.2 生産管理の近代化	12 - 25
12.7.3 生産工程の近代化	12 - 26
12.7.4 生産設備の近代化	12 - 27
12.8 SYRIAN COMPANY FOR SPINNING AND WEAVING (F)	12 - 29
12.8.1 診断工程	12 - 29
12.8.2 生産管理の近代化	12 - 29
12.8.3 生産工程の近代化	12 - 29
12.8.4 生産設備の近代化	12 - 30
12.9 AL SHAHBA SPINNING AND WEAVING COMPANY (G)	12 - 33
12.9.1 診断工程	12 - 33
12.9.2 生産管理の近代化	12 - 33
12.9.3 紡績工程の近代化	12 - 34
12.9.4 紡績設備の近代化	12 - 34
12.10 LATTAKIA WEAVING COMPANY (H)	12 - 36
12.10.1 診断工程	12 - 36
12.10.2 生産管理の近代化	12 - 36
12.10.3 織布工程の近代化	12 - 36
12.10.4 織布設備の近代化	12 - 36
12.11 UNITED ARAB COMPANY FOR INDUSTRY (I)	12 - 39
12.11.1 診断工程	12 - 39
12.11.2 生産管理の近代化	12 - 39

	<u>頁</u>
12.11.3 生産工程の近代化	12 - 39
12.11.4 生産設備の近代化	12 - 40
12.12 JABLEH SPINNING COMPANY (J)	12 - 42
12.12.1 診断工程	12 - 42
12.12.2 生産管理の近代化	12 - 42
12.12.3 紡績工程の近代化	12 - 42
12.12.4 紡績設備の近代化	12 - 43
12.13 DRAIKEESH NATURAL SILK COMPANY (K)	12 - 45
12.13.1 診断工程	12 - 45
12.13.2 生産管理の近代化	12 - 45
12.13.3 生産工程の近代化	12 - 46
12.13.4 生産設備の近代化	12 - 46
12.14 近代化提言のまとめ	12 - 46
12.15 生産性と品質の向上について	12 - 46

図表リスト (表)

表	2.1-1	EMPLOYMENT IN 1991
表	2.2-1	SYRIAN CENTRAL GOVERNMENT
表	2.3-1	GDP
	2.3-2	DISTRIBUTION OF CAPITAL FORMATION
	2.3-3	LAND TRANSPORT IN 1995
	2.3-4	INFLATION (Retail Price)
	2.3-5	BUDGET EXPENDITURE, 1970-96
	2.3-6	BUDGET EXPENDITURE BY SECTOR IN 1996
	2.3-7	BUDGET REVENUE IN 1996
	2.3-8	BALANCE SHEET OF THE CENTRAL BANK IN 1995
	2.3-9	SYRIAN BANKS
	2.3-10	FOREIGN DIRECT INVESTMENT (Applied to Law 10, Approval)
	2.3-11	FOREIGN TRADE BY SECTOR AND BY COMMODITY IN 1995
	2.3-12	FOREIGN TRADE
	2.3-13	FOREIGN ARRIVALS
	2.3-14	BALANCE OF PAYMENTS IN 1995
表	2.4-1	EXCHANGE RATE SYSTEM IN SYRIA
	2.4-2	EXCHANGE RATE IN SYRIA
	2.4-3	EU-MEDITERRANEAN TRADE
表	3.1-1	MAIN AGRICULTURAL CROPS, 1991-95
	3.1-2	SEED COTTON (BEFORE GINNING) PRICES, 1993-1998
	3.1-3	SELLING PRICES OF RAW COTTON AND COTTON SEEDS TO LOCAL MARKET
	3.1-4	COTTON GINNING IN 1995
	3.1-5	PRODUCTION OF MAIN TEXTILES, 1991-1995
	3.1-6	GOTI'S EXPORTS 1990-1996
	3.1-7	FOREIGN PAYMENT OF GOTI AND ITS COMPANIES
	3.1-8	PUBLIC SECTOR ACTIVITIES OF TEXTILE, 1991-95
	3.1-9	PRIVATE SECTOR ACTIVITIES OF MANUFACTURING IN 1993
表	3.3-1	EMPLOYEES IN INDUSTRY, 1995
	3.3-2	SALARY SCALE IN THE SYRIAN PUBLIC SECTOR
表	3.4-1	PRODUCTION COST FOR IRRIGATED COTTON CROP 1990-1997
表	3.7-1	FOREIGN TRADE OF TEXTILE IN SYRIA
表	3.8-1	CREDIT BALANCE IN THE SPECIALIZED BANKS
	3.8-2	INTEREST RATES OF THE SPECIALIZED BANKS
表	3.11-1	COMPARISON OF PLANS AND ACTUAL RESULTS OF GOTI AND ITS RELATED COMPANIES
	3.11-2	FINANCIAL RESULTS OF GOTI AND RELATED COMPANIES

表	3.14-1	MACRO-ECONOMIC FRAMEWORK IN THE FIVE-YEAR PLAN (Draft)
	3.14-2	PRIVATE SECTOR PRODUCTION FORECAST, 1995-2000
	3.14-3	TEXTILE MATERIALS PRODUCTION PLAN IN THE 8TH FIVE-YEAR PLAN
	3.14-4	FORECASTS OF SYRIAN TEXTILE INDUSTRY ACTIVITIES
	3.14-5	GOTI'S SUCCEEDED AND NEW PROJECTS UP TO 2000
表	4.1-1	LIST OF THE PRIVATE TEXTILE COMPANIES VISITED
	4.1-2	INVESTMENT PLAN OF GOTI (1996-2000)
	4.1-3	WORKERS STRUCTURE BY VOCATIONAL AND EDUCATIONAL STATUS, GOTI
	4.1-4	WORKER PLAN FOR 1996-2000
	4.1-5	PRODUCTION OF TEXTILES OF GOTI FIVE-YEAR PLAN
	4.1-6	LOCAL SALES AND EXPORTS BY PRODUCTS 1996-2000 (GOTI)
表	4.2-1	SYRIAN COTTON PRODUCTION (1951-77) (1)
	4.2-2	SYRIAN COTTON PRODUCTION (1980-1998) (2)
	4.2-3	COTTON EXPORTS FROM SYRIA BY DESTINATION
	4.2-4	GINNED COTTON SHIPMENT IN SYRIA
	4.2-5	SYRIAN POSITION IN THE WORLD COTTON PRODUCTION
	4.2-6	SYRIAN POSITION IN WORLD COTTON EXPORT
	4.2-7	GINNED COTTON PRODUCTION BY VARIETY IN SYRIA
	4.2-8	CIF NORTH EUROPEAN QUOTATIONS
	4.2-9	WORLD COTTON BALANCE SHEET
	4.2-10	PRODUCTION OF GREASY WOOL IN THE WORLD
	4.2-11	PRODUCTION OF WASHED WOOL IN THE WORLD
	4.2-12	PRODUCTION OF WOOL SPUN YARN IN THE WORLD
	4.2-13	PRODUCTION OF SILK IN THE WORLD
表	4.3-1	STATE OWNED TEXTILE COMPANIES (COTTON AND SYNTHETIC)
	4.3-2	STATE OWNED TEXTILE COMPANIES (WOOL)
	4.3-3	COTTON TEXTILE EQUIPMENT IN PUBLIC SECTOR
	4.3-4	COTTON TEXTILE PRODUCTS & PRODUCTION IN PUBLIC SECTOR
	4.3-5	COTTON TEXTILE EMPLOYMENT IN PUBLIC SECTOR
	4.3-6	WOOL TEXTILE EQUIPMENT IN PUBLIC SECTOR
	4.3-7	WOOL TEXTILE PRODUCTS & PRODUCTION IN PUBLIC SECTOR
	4.3-8	WOOL TEXTILE EMPLOYMENT IN PUBLIC SECTOR
表	4.5-1	MANUFACTURING COST OF RING YARN
表	4.9-1	HVI TEST RESULT OF SYRIAN COTTON
	4.9-2	TEST RESULT OF SYRIAN COTTON YARN
	4.9-3	U% OF YARN UNEVENNESS
	4.9-4	TEST RESULT OF GRAY FABRIC
	4.9-5	TEST RESULT OF DYED FABRIC
	4.9-6	TEST RESULT OF CLOTHING
表	6.1-1	SHARE OF SYNTHETIC FIBER OF TOTAL FIBER CONSUMPTION (Forecast in 2000)

	6.1-2	PRODUCTION OF COTTON IN THE WORLD BY COUNTRY
	6.1-3	PRODUCTION OF SYNTHETIC FIBERS IN THE WORLD BY COUNTRY (1992-95)
	6.1-4	PRODUCTION IN TUNISIA OF MAIN TEXTILE AND CLOTHING, 1986-96
	6.1-5	LEADING COUNTRIES OF EU TEXTILE EXPORTS AND EU CLOTHING IMPORTS
表	6.2-1	PRODUCTION OF FIBERS AND TEXTILES IN SYRIA
	6.2-2	MAIN MANUFACTURED INDUSTRIAL PRODUCTS OF SYRIA
	6.2-3	IMPORTS OF FIBERS, FABRICS AND GARMENTS INTO SYRIA
	6.2-4	EXPORTS OF FIBERS, FABRICS AND GARMENTS FROM SYRIA
	6.2-5	APPAREL FIBER CONSUMPTION OF SYRIA (FAO)
	6.2-6	APPAREL FIBER CONSUMPTION OF SYRIA (FAO) (1990-92 Average)
	6.2-7	IMPORT OF TEXTILES TO SYRIA BASED ON EXPORTING COUNTRIES STATISTICS
	6.2-8	IMPORT OF TEXTILES INTO SYRIA BASED ON EXPORTING COUNTRIES STATISTICS BY PRODUCT TYPE BY COUNTRY (1994)
	6.2-9	DOMESTIC CONSUMPTION OF TEXTILES BY FIBER
	6.2-10	DOMESTIC CONSUMPTION OF TEXTILES BY FIBER MATERIAL
表	6.3-1	FORECAST OF GDP PER CAPITA IN SYRIA (~2010)
	6.3-2	EXPORT OF COTTON TEXTILE PRODUCTS OF THE COTTON PRODUCING COUNTRIES (1990-92 Average)
	6.3-3	EU'S TOP TEN CLOTHING SUPPLIERS (1994)
	6.3-4	USA : TOP TEN SUPPLIERS OF MFA TEXTILES AND CLOTHING, 1995
	6.3-5	PER CAPITA FIBER CONSUMPTION OF SYRIA (1984-92)
	6.3-6	PER CAPITA FIBER CONSUMPTION OF THE COUNTRIES, GDP PER CAPITA IS THE SAME LEVEL AS SYRIA (1992)
	6.3-7	FORECAST OF FIBER CONSUMPTION IN SYRIA (~2010)
	6.3-8	SHARE OF SYNTHETIC FIBER CONSUMPTION IN NEIGHBORING COUNTRIES (1988-92 Average)
	6.3-9	FORECAST OF DOMESTIC CONSUMPTION OF COTTON (SHARE OF SYNTHETIC FIBER CONSUMPTION : 50%)
表	7.1-1	BASIC PREMISES IN FORMULATION OF DEVELOPMENT STRATEGIES OF TEXTILE INDUSTRY IN SYRIA
表	8.2-1	AVAILABILITY OF SUPPORTING SERVICES
表	8.3-1	RELATION BETWEEN THE DEVELOPMENT STRATEGY AND NEW PROJECT AT COMPANY LEVEL
表	10.7-1	FUTURE PLAN FOR WOOL CARPET PRODUCTION
表	10.9-1	PRODUCTION OF POLYESTER FIBER IN THE WORLD (1992, 1995)
	10.9-2	PRODUCTION OF DMT AND TPA IN THE WORLD (1992, 1995)
表	11.1-1	TEXTILE QUALITY CONTROL LABORATORY
表	11.2-1	ACTIONS AND PROJECTS FOR IMPROVING SUPPORTING FUNCTIONS
表	12.14-1	SUMMARY OF MODERNIZATION PLAN

図表リスト (図)

- ☒ 1.3-1 WORKSTEPS OF THE STUDY

- ☒ 2.2-1 ORGANIZATION OF SPC

- ☒ 3.12-1 ORGANIZATION OF THE MINISTRY OF INDUSTRY
- 3.12-2 ORGANIZATION OF MINISTRY OF ECONOMY & FOREIGN TRADE
- 3.12-3 ORGANIZATION OF GOTI

- ☒ 4.1-1 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF TEXTILE INDUSTRY (1)
- 4.1-2 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF COTTON (2)
- 4.1-3 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF SYNTHETIC FY (3)
- 4.1-4 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF SYNTHETIC SF (4)
- 4.1-5 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF WOOL (5)
- 4.1-6 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF COTTON AND SYNTHETIC SF (6)
- 4.1-7 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF SYNTHETIC SF AND FY (7)
- 4.1-8 PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF COTTON in 2000

- ☒ 4.2-1 SYRIAN COTTON PRODUCTION
- 4.2-2 SYRIAN POSITION IN THE WORLD COTTON PRODUCTION (1996/97)
- 4.2-3 SYRIAN POSITION IN WORLD COTTON EXPORT (1996/97)
- 4.2-4 CIF NORTH EUROPE QUOTATIONS
- 4.2-5 NEW YORK COTTON MARKET PRICE (CURRENT MONTH DELIVERY)
- 4.2-6 MONTHLY AVERAGE PRICES (A-INDEX) APRIL 1991 - APRIL 1997
- 4.2-7 WORLD COTTON BALANCE SHEET
- 4.2-8 WOOL CONSUMPTION IN SYRIA

- ☒ 6.1-1 TOTAL FIBER DEMAND IN THE WORLD BY REGION (1980-2000)
- 6.1-2 TOTAL FIBER DEMAND IN ASIA (Excl. Japan and W. Asia)
- 6.1-3 TOTAL FIBER DEMAND IN THE WORLD BY FIBER
- 6.1-4 COTTON DEMAND IN THE WORLD BY REGION (1975-2000)
- 6.1-5 SYNTHETIC FIBER DEMAND IN THE WORLD BY REGION (1975-2000)
- 6.1-6 PER CAPITA FIBER CONSUMPTION OF THE SELECTED COUNTRIES AND THE WORLD (1990-1993)
- 6.1-7 PRODUCTION OF FIBERS IN THE WORLD
- 6.1-8 MILL CONSUMPTION OF FIBERS BY SELECTED MAJOR COUNTRIES AND REGIONS, 1980-95
- 6.1-9 MILL CONSUMPTION OF SYNTHETIC FIBERS IN THE WORLD BY REGION (1980-2000)
- 6.1-10 MILL CONSUMPTION OF SYNTHETIC FIBERS IN ASIA (excl. Japan and W. Asia)
- 6.1-11 IMPORTS AND EXPORTS OF YARN, FABRIC AND CLOTHING FOR MAIN TRADING COUNTRIES AND REGIONS (1995-2005)
- 6.1-12 WORLD TRADE IN YARN, FABRIC, CLOTHING AND OTHER TEXTILE MANUFACTURES, 1980-95
- 6.1-13 NET EXPORTS OF MAIN EXPORTING COUNTRIES OF TEXTILES AND CLOTHING
- 6.1-14 NET IMPORTS OF MAIN IMPORTING COUNTRIES OF TEXTILES AND CLOTHING
- 6.1-15 SELF-SUFFICIENCY INDICES OF MAIN EXPORTING COUNTRIES OF TEXTILES AND CLOTHING

- 6.1-16 SELF-SUFFICIENCY INDICES OF MAIN IMPORTING COUNTRIES OF TEXTILES AND CLOTHING
- 6.1-17 LABOR COST PER MAN-HOUR IN SPINNING AND WEAVING IN THE WORLD -1- (1993)
- 6.1-18 LABOR COST PER MAN-HOUR IN SPINNING AND WEAVING IN THE WORLD -2- (1993)
- 6.1-19 JAPAN: IMPORTS OF TEXTILES (VALUE)
- 6.1-20 JAPAN: TRADE BALANCE (EXPORTS-IMPORTS) OF FIBERS, FABRICS AND CLOTHING
- 6.1-21 TURKEY: EXPORTS OF TEXTILES AND CLOTHING (1987-92)
- 6.1-22 SHARES OF EU OUTWARD PROCESSING IMPORTS OF CLOTHING BY SUPPLYING REGION, 1995
- 6.1-23 EU CLOTHING IMPORTS FROM MOROCCO, TUNISIA AND POLAND 1988-96

- ☒ 6.2-1 COMPILATION OF EXPORT STATISTICS TO SYRIA

- ☒ 6.3-1 EXPORTS OF COTTON TEXTILE PRODUCTS AND LABOR COST OF THE COTTON PRODUCING COUNTRIES
- 6.3-2 PER CAPITA FIBER CONSUMPTION OF NEIGHBORING COUNTRIES (1992)
- 6.3-3 RELATION BETWEEN PER CAPITA GDP AND PER CAPITA FIBER CONSUMPTION IN THE DEVELOPING COUNTRIES (1992)

- ☒ 8-1 SUMMARY OF PROPOSED PROJECTS AND SUGGESTIONS

- ☒ 8.3-1 SUMMARY OF THE NEW PROJECTS AT COMPANY LEVEL

- ☒ 10.2-1 PROCESS FLOW CHART OF JEANS PRODUCTION

- ☒ 10.8-1 OUTLINE OF "MINI-PLAN" FOR SILK PRODUCTION

- ☒ 12.1-1 MAIN SLIPS USED FOR PROCESS CONTROL
- 12.1-2 FLOW OF PROCESS CONTROL (CASE OF DYEING PROCESS)
- 12.1-3 CORRELATION OF QUALITY CONTROL

- ☒ 12.3-1 KNITTING MACHINES WITHOUT YARN COVERING TUBES
- 12.3-2 INADEQUATE STORAGE OF FINISHED KNITTED ROLL

- ☒ 12.4-1 MACHINE STAINED BY EXCESSIVE LUBRICATION OIL
- 12.4-2 WOOL SHORT FIBER WASTE ATTACHED TO THE CARPET

- ☒ 12.5-1 SCOURED WOOL PACKED IN SACKS
- 12.5-2 VERY POOR CONDITION OF SCOURED WOOL OPENER

- ☒ 12.7-1 SCRAPPED LOOMS (NO.2 MILL)
- 12.7-2 LOW PRODUCTIVITY GIRBOS WINDERS

- ☒ 12.8-1 VERY OLD FASHIONED BLEACHING MACHINE
- 12.8-2 VERY POORLY EQUIPPED LABORATORY

- ☒ 12.9-1 SHORTAGE OF WARP ON THE BEAM CAUSED BY YARN BREAKAGE IS SUPPLEMENTED BY THE YARN CHEESE PUT ON THE FLOOR
- 12.9-2 ABANDONED LOOMS WITHOUT REMOVING SIZING BEAM AND NOT COVERED UP

- ☒ 12.10-1 DEFECTIVE WEFT YARN CUTTER AT THE RIGHT SIDE SELVAGE
- 12.10-2 MUCH WASTE YARNS ON THE CLOTH ROLLER CAUSED BY THE DEFECTIVE WEFT YARN CUTTER

- ☒ 12.11-1 SILICON SCALE AND RUST GENERATED IN ROPE WASHER AND IMPROPER TENSION CONTROL
- 12.11-2 DEFECTIVE ROLL CENTERING CAUSED BY WORN OUT JIGGER

- ☒ 12.12-1 WORN OUT COMBING MACHINE
- 12.12-2 NEP GENERATED IN WEB IN COMBING MACHINE IN BAD CONDITION

EXECUTIVE SUMMARY WITH ILLUSTRATIONS (1)

IMPORT TO SYRIA

Tab. 6.2-7 (Tab. S6.2-1) IMPORT OF TEXTILES TO SYRIA BASED ON EXPORTING COUNTRIES STATISTICS

	92	93	94
Cotton, Wool, Silk, Man-Made	7,509.8	3,284.2	4,075.3
FY, Textured-FY, Spun-Yarn	45,647.9	71,573.6	65,507.4
Woven Fabric	4,679.1	8,318.2	9,626.6
Knitted Fabric	893.5	1,885.1	1,685.1
Woven	25.6	11.1	11.2
Knitted	15.2	5.6	15.7
Unknown	12.6	14.3	127.8
Sub-Total	(33.4)	(30.9)	(34.7)
Others	1,431.8	1,867.5	1,301.1
Total	55,125.5	86,190.5	81,751.2

DOMESTIC CONSUMPTION

Tab. 6.2-10 (Tab. S6.2-3) DOMESTIC CONSUMPTION OF TEXTILES BY FIBER MATERIAL

	(1,000 tons)			
	Domestic	Import	Export	Domestic Consumption
Cotton	63.0	1.7	19.0	45.7
Wool	1.0	2.2	1.0	2.2
Polyester	-	32.1	0.9	31.2
Nylon	-	18.4	7.0	11.4
Acrylic	-	15.1	4.0	11.1
Synthetic	-	9.3	3.3	6.0
(Synthetic)	-	(74.9)	(15.2)	(59.7)
Rayon	-	4.2	2.0	2.2
Man-Made	-	0.5	0.1	0.4
Synthetic, Rayon and Man-Made	-	(79.6)	(17.3)	(62.3)
Others, Unknown	-	3.0	0.7	2.3
Synthetic, Rayon, Man-Made	-	(82.6)	(18.0)	(64.6)
Total	64.0	86.5	28.0	122.5

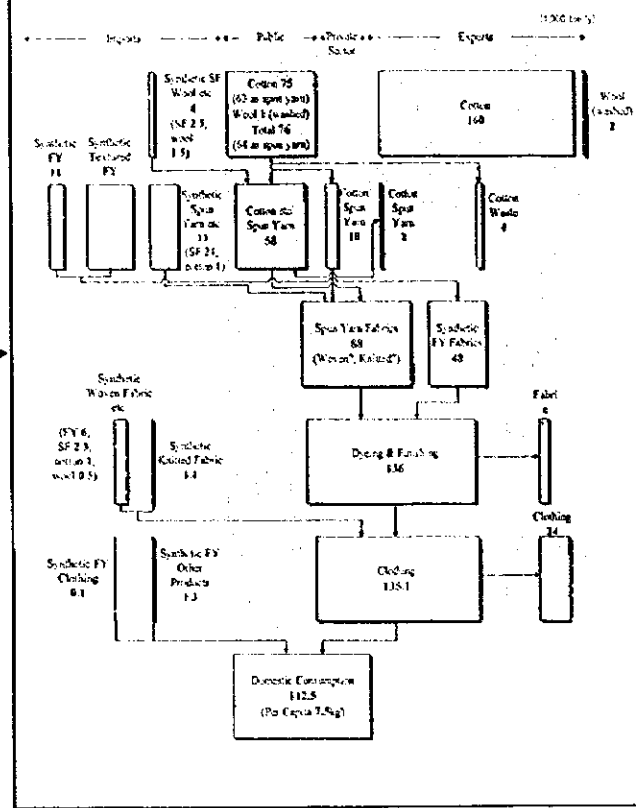
DEMAND FORECAST (~2010)

Tab. 6.3-7 (Tab. S6.3-4) FORECAST OF FIBER CONSUMPTION IN SYRIA (~2010)

	GDP Growth (%)	2000	2005	2010
Per Capita Fiber Consumption (kg)	3	7.6 (7.6-7.7)	7.6 (7.5-7.7)	7.6 (7.5-7.8)
	5	8.0 (7.9-8.1)	8.5 (8.4-8.6)	9.0 (8.9-9.3)
	7	8.4 (8.3-8.5)	9.5 (9.4-9.6)	10.7 (10.8-11.0)
Total Fiber Consumption (1,000 tons)	3	124 (123-126)	144 (143-145)	167 (165-170)
	5	130 (130-131)	161 (159-163)	198 (197-202)
	7	137 (136-137)	180 (178-182)	235 (233-238)

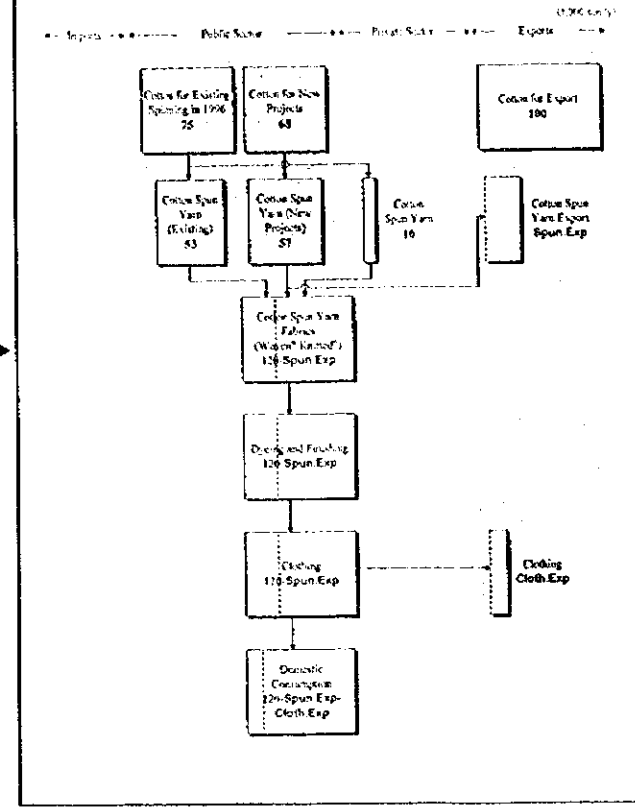
SYRIAN TEXTILE INDUSTRY

Fig. 4.1-1 (Fig. S4.1-1) PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF TEXTILE INDUSTRY (1)



SYRIAN COTTON IN 2000

Fig. 4.1-8 (Fig. S4.1-8) PRODUCTION, IMPORT AND EXPORT OF COTTON in 2000



ADVANTAGES AND CONSTRAINTS

Tab. 7.1-1 (Tab. S7.1-1) BASIC PREMISES IN FORMULATION OF DEVELOPMENT STRATEGIES OF TEXTILE INDUSTRY IN SYRIA

Advantages	Constraints	Weaknesses
• Cotton production is self-sufficient	• Lack of modern spinning and weaving machinery	• Poor quality of cotton and wool
• Cotton production is self-sufficient	• Lack of modern spinning and weaving machinery	• Poor quality of cotton and wool
• Cotton production is self-sufficient	• Lack of modern spinning and weaving machinery	• Poor quality of cotton and wool

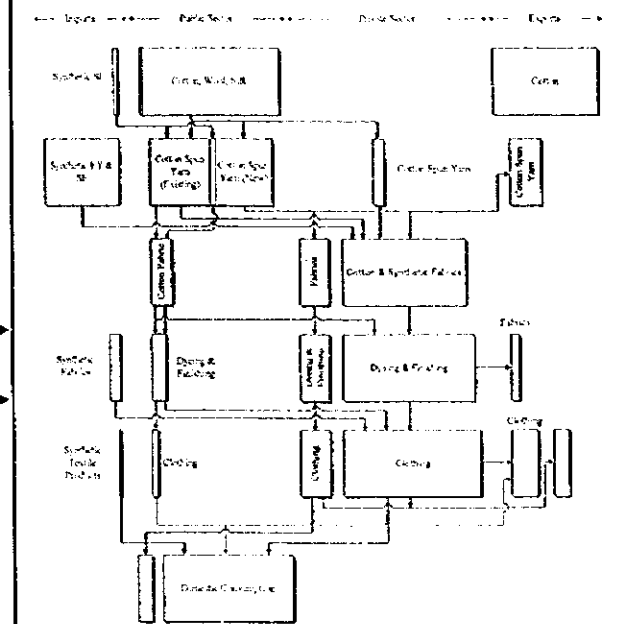
DEVELOPMENT STRATEGIES

Tab. 8.3-1 (Tab. S8.3-1) RELATION BETWEEN THE DEVELOPMENT STRATEGY AND NEW PROJECT AT COMPANY LEVEL

7.1.2 Development Strategy	8.3 New Project at Company Level
7.1.2.1 Export of active products, particularly clothing (only locally produced cotton)	8.3.1 Export of Clothing Made from Domestic Cotton
7.1.2.2 Export of clothing using imported fabric	8.3.2 Export of Clothing Using Imported Fabrics and Accessories
7.1.2.3 Efficient use of existing textile processing facilities	8.3.3 Export of Clothing Using Imported Fabrics
7.1.2.4 Import substitution	8.3.4 Import substitution
7.1.2.5 Delivery of finished products	8.3.5 Delivery of finished products

NEW PROJECT PROPOSAL

Fig. 8.3-1 (Fig. S8.3-1) SUMMARY OF THE NEW PROJECTS AT COMPANY LEVEL



SUMMARY (next page)

EXECUTIVE SUMMARY WITH ILLUSTRATIONS (2)

LABOR COST

Fig. 6.1-17 (Fig. S6.1-6) LABOR COST PER MAN-HOUR IN SPINNING AND WEAVING IN THE WORLD -1- (1993)

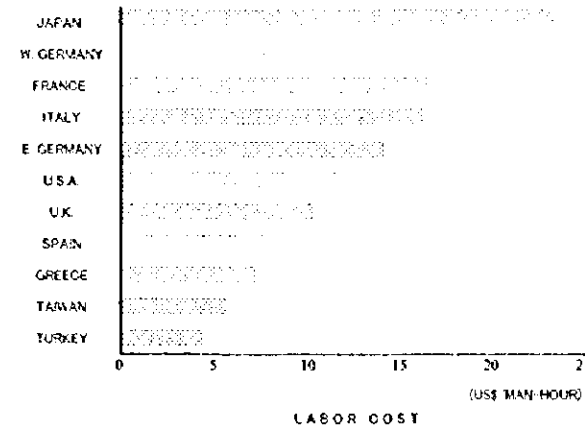
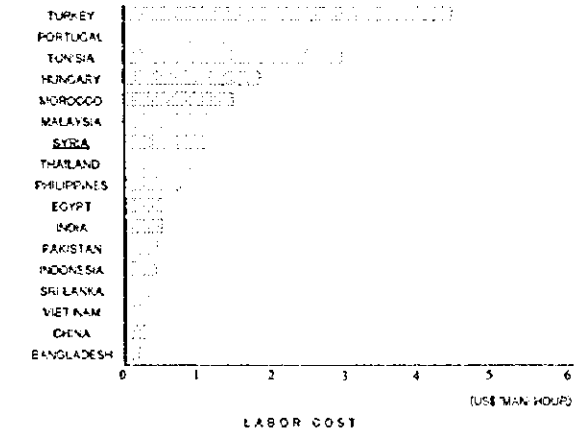


Fig. 6.1-18 (Fig. S6.1-7) LABOR COST PER MAN-HOUR IN SPINNING AND WEAVING IN THE WORLD -2- (1993)



EXPANDING CLOTHING TRADE

Fig. 6.1-11 (Fig. S6.1-3) IMPORTS AND EXPORTS OF YARN, CLOTHING FOR MAIN TRADING COUNTRIES AND REGIONS (1995-2005)

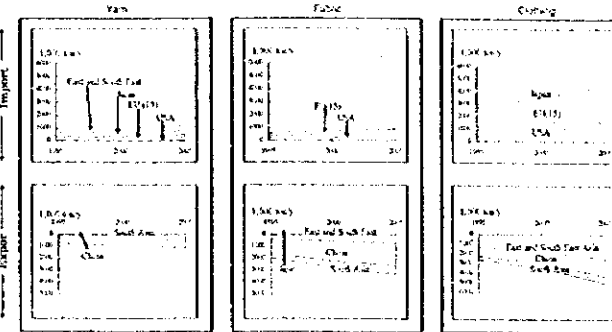
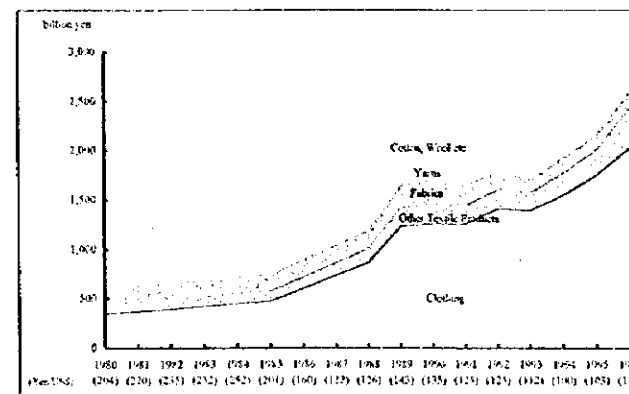


Figure 6.1-19 JAPAN IMPORTS OF TEXTILES (VALUE)



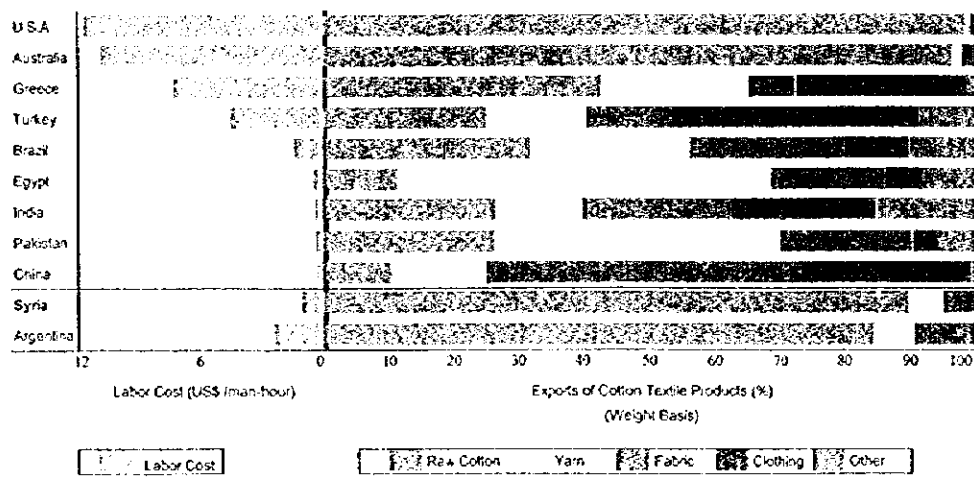
NEW PROJECT PROPOSAL (FROM FRONT PAGE)

SUMMARY OF PROPOSED PROJECT

Fig. 8-1 (Fig. S8-1) SUMMARY OF PROPOSED PROJECTS AND SUGGESTIONS

LABOR COST AND CLOTHING EXPORT

Fig. 6.3-1 (Fig. S6.3-1) EXPORTS OF COTTON TEXTILE PRODUCTS AND LABOR COST OF THE COTTON PRODUCING COUNTRIES



SYRIAN COMPETITORS

Tab. 6.3-3 (Tab. S6.3-1) EU'S TOP TEN CLOTHING SUPPLIERS (1994)

Clothing	P.A. No.	Traders	Bleeds	Dresses	Suits	Trousers	Overcoats	Women's Suits
1	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
2	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
3	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
4	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
5	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
6	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
7	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
8	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
9	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey
10	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey	Turkey

Tab. 6.3-4 (Tab. S6.3-2) USA: TOP TEN SUPPLIERS OF MFA TEXTILES AND CLOTHING, 1995

Rank 1995	Country	Value (US\$ million)	Share 1995 (%)	Change 1995-94 (%)
1	China	4,903	10.9	-2.6
2	Hong Kong	4,381	10.0	-0.3
3	Mexico	3,037	6.9	60.1
4	Taiwan	2,757	6.3	-2.6
5	South Korea	2,721	5.2	-7.3
6	Dominican Republic	1,787	4.1	13.4
7	Philippines	1,704	3.9	17.0
8	Canada	1,652	3.8	25.4
9	India	1,615	3.7	6.3
10	Italy	1,454	3.3	15.1
	Total	43,974	100.0	10.0

第1章 調査の背景・目的と範囲

第 1 章 調査の背景・目的と範囲

1.1 調査の目的

- (1) 2010 年までを対象とした繊維産業開発にかかるマスタープランの策定。マスタープランの内容は大略以下の通り。
 - 1) マクロレベル
 - (a) 繊維製品の将来需給予測
 - (b) 繊維産業振興政策の改善案提言
 - 2) セミマクロレベル
 - (a) 繊維産業サポート機能の強化計画
 - (b) 産業内部門間連関の将来像提示
 - 3) ミクロレベル
 - (a) 一般的な品質・生産性向上に資する提言
 - (b) モデル国営企業の近代化計画

- (2) シリア側関係者に対する、繊維産業開発、工場近代化などにかかる技術移転

1.2 調査の背景

シリアの繊維産業は生産額が製造業の部門全体の 27% (1994 年) を占め、国内で生産される綿花、羊毛等を有効利用したアグロインダストリーである。輸出額は国全体の輸出額の 10.9%、製造業輸出の 35.5% (1994 年) を占める貴重な外貨獲得源である。就業者数も公的部門の 21.7% (1994 年) と多く、伝統のある産業である。

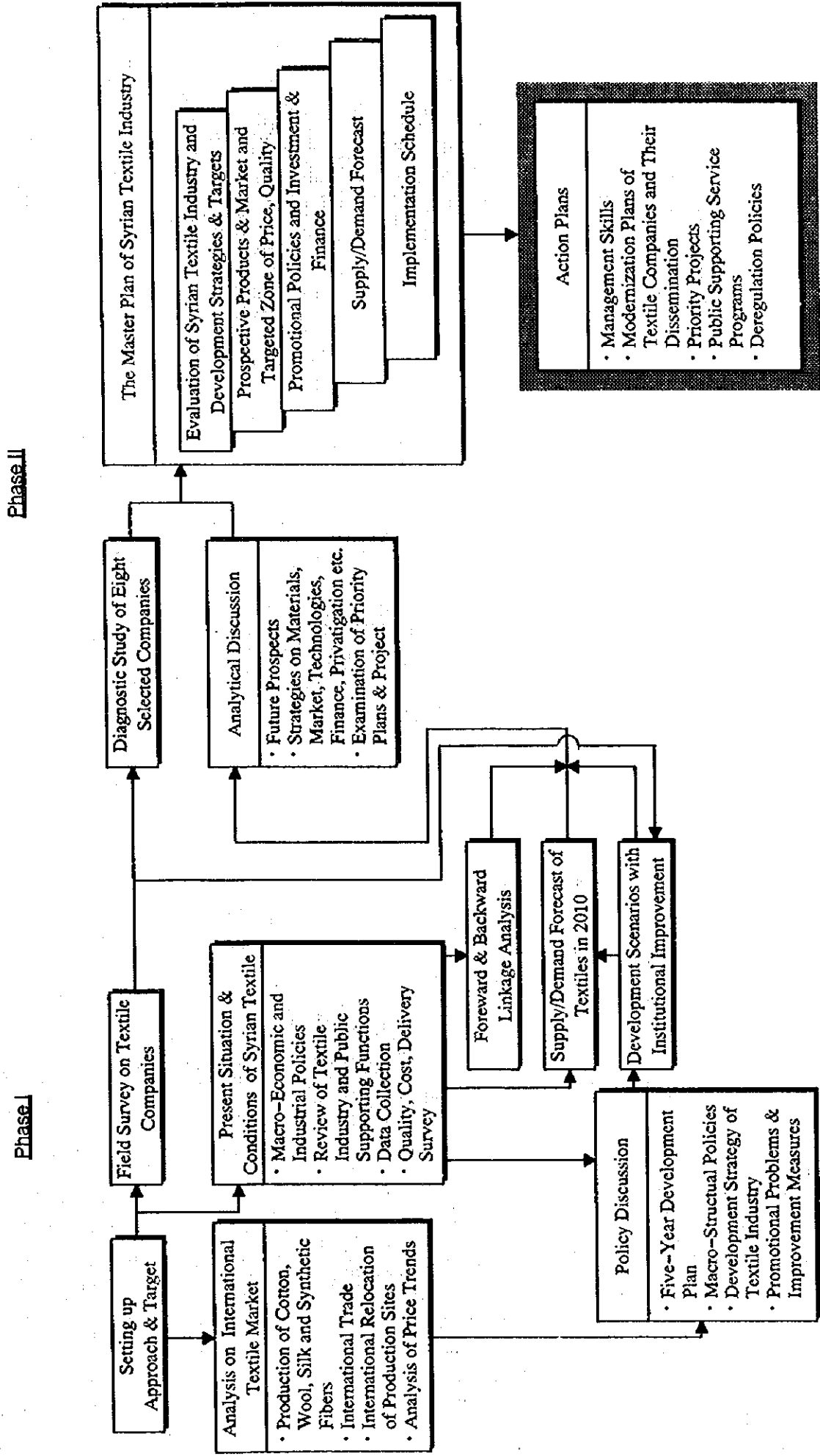
一方、旧ソ連・東欧圏向け輸出の激減、品質面における低い国際競争力、社会主義政策の下での国営企業の非効率的経営、生産設備の老朽化、国内外の民間投資法の導入などに伴う環境変化への対応などの課題を抱えており、変革期にさしかかっている。かかる背景から、シリア国政府は日本国政府に対し、繊維産業の振興開発にかかるマスタープランの策定を要請した。これを受け、国際協力事業団はプロジェクト選定確認調査団、予備調査団を派遣し、本格調査の内容、枠組みにつき合意し、実施細則 (S/W) の署名を行った。

1.3 調査の対象と範囲

調査対象地域はシリア国全域とします。

調査の範囲については、貴事業団の業務指示書および S/W に詳細に規定されておりこれに基づき実施し、目標最終年をシリアが EU に加盟する 2010 年とします。調査期間は 1997 年 2 月中旬から約 11 ヶ月であり、これをフェーズ 1 及びフェーズ 2 に分けると図 1.3-1 のようになります。

FIGURE 1.3-1 WORKSTEPS OF THE STUDY



第2章 シリア経済の発展

第2章 シリア経済の発展

2.1 政治社会の発展

2.1.1 社会主義国

シリアは歴史的に古く、イスラム社会に属しているが、1946年フランスから独立して1950年代後半までは自由経済であった。イスラエルとの関係でシリアは旧ソビエト連邦と親しくなった。与党のバース党は、1960年代初頭に政府主導型の社会主義国家を建設し、土地改革、工業と銀行の国有化、計画経済を推進したが、農業、商業、中小企業に民間部門を残した。この社会主義システムは、社会福祉で得ることがおおきかったものの沢山の経済問題に直面した。資本不足が経済発展の足かせとなったのである。

2.1.2 市場経済への接近

1970年11月からアサド大統領は、現実路線に添った経済改革を実施し、政府投資の増大、アラブ諸国との交流、輸入禁止の部分解除などで窒息状態にあった経済を活性化させた。1974年10月には国家企画委員会（State Planning Commission, SPC）は政府投資の契約手続きを緩和し、経済主体の裁量権を拡大し、民間活動を刺激した。

1980年代にはシリアは深刻な外貨不足に陥った。石油価格下落により輸出が激減し、外国援助が削減されたためであり、為替レートの公定とヤミの開きが大きくなり、農工業に必要な原料入手難から生産は低迷し、財政赤字が拡大した。シリアは、政府投資、補助を削減し、公共部門の賃金を抑制し、輸入規制を緩和した。1986年に「法令10号」を公布し、国内資本との合併による外国直接投資を許可するようになった。旧ソ連邦の崩壊とイラクのクウェートへの進入という湾岸戦争の後に、シリアは政治スタンスを変えて欧米と親しくなった。シリアは1991年5月「法令10号」を改正して、市場経済への転換をトーンアップするとともに、石油輸出を開始した。こうした慎重に考え抜いた行動と海外援助の復活によって、1990年代の経済開発は順調であった。（第2.4.1章参照）

2.1.3 人口

シリアの人口をみると、増加テンポが高い。1960年は460万人であったが1996年には1460万人になっている。年3.3%の増加率であり、これは世界平均1.6%の約2倍である。シリアは世界政治の中で地理的に難しいポジションにあるが、大家族主義という歴史的なライフスタイルによって平和な社会を実現している。

将来この人口増加率は低落するとしても、2010年にはシリアの人口は2110万人になる。就業割合は全人口の22%と非常に低いが、若い人口の層が厚いこと、女性の労働参加率が低いことなどによる（表2.1-1）。雇用創出は、社会の安定にとって経済開発の究極目標であったが、今後労働力人口は急増していくので雇用創出は今後20年間をみても政策フレームの中でトップの座に座り続けるであろう。

表 2.1-1 EMPLOYMENT IN 1991

	(thousand)		
	Total	Male	Female
Agriculture	924	630	294
Mining & Quarrying	7	7	-
Manufacturing	466	430	36
Electricity & Gas	9	8	1
Construction	350	344	6
Wholesale & Retail Trades	385	375	10
Transport, Storage & Communication	170	162	9
Financing	25	21	4
Community, Social & Personal Services	963	776	187
Total	3,300	2,753	547

Sources: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

2.2 繊維産業の行政システム

2.2.1 中央政府

シリア政府には33省庁があり、人口からみると機構は分散しすぎている。市民関係の省庁は表2.2-1のとおりである。国営企業を除くとこの職員数は、大幅に縮小する。（第3.12章参照）

2.2.2 繊維産業の行政

シリアの繊維産業と GOTI（繊維公団）の関係する省は次の通りである。

- | | |
|-----------------|---|
| a) 国家計画委員会(SPC) | ・生産・投資計画
・財務計画
・開発計画におけるプライオリティ
・ODA の受入れと実施 |
| b) 経済貿易省 | ・外国貿易
・外国為替のレート
・金融政策と銀行
・コットン・ジーンズ |
| c) 供給国内商業省 | ・繊維製品の価格規制 |
| d) 大蔵省 | ・設備投資資金の支出
・税制、料金、補助金 |
| e) 工業省 | ・国営 6 事業の監督（繊維を含む）
・民間企業活動の調査分析
・工業分野への海外直接投資
・工業振興へのサポーター機能 |
| f) 農業省 | ・綿花、羊毛、繭（生産） |
| g) 外務省 | ・条約・協定、外交による国際的経済
フレームワーク |
| h) 高等教育省 | ・人材開発 |

2.2.3 SPC と政策決定手続き

SPC は首相府に属し、職員数は 377 人と比較的小さな機関ではあるが、他省庁、国営企業に対して、開発計画を通じる財源配分では旧ソ連、中国、ヴェトナムの Gosplan と同じく卓越した地位にある。最高計画会議が政策決定の場であり、SPC で各プロジェクトを審査した後、予算案作成前に国営企業を含めて政府投資を決定する。一般的に言って計画経済では、省庁間の調整はほとんどないので、SPC は計画と監視のために 3 つの方法で国中に独立した情報ネットワークを確立している。すなわち、自前の地方事務所をもち、各省と各国営企業に高いステータスをもつ組織をつくっている（図 2.2-1）。

SPC は 3 つの開発計画を作成している。すなわち長期フレーム（10～15 年）、5 ヶ年計画、そして年次計画である。年次計画は、財政によって 5 ヶ年計画を実施する手段である。このほか、計画がどの程度達成されているかをフォローアップするために四半期報を内部的に作成している。最新の 5 ヶ年計画（1996～2000）は議会で審議中であり、まだ最終決定となっていない。（第 3.14 章参照）

年次計画は、次の手続きを踏んでいる。国営繊維企業は、次年度（歴年）の年次計画を 6 月に GOTI に提出する。GOTI は、もし同じ製品を 2 企業以上で生産している場合は調整して、8 月に工業省と SPC に提出する。SPC は各国営企業の社長からヒアリングし、生産、財務、投資の各計画を審査する。国営企業は労働者の賃金確保の観点から生産を増大したいとしているが、SPC は販売可能性からチェックする。販売なしの生産は、在庫増をもたらす。経験的に約 20%の国営企業の計画は修正させ、財政支出の引き下げを要求する。

SPC の年次計画は大蔵省に 10 月に送付され、翌年の予算案作成となる。首相が議長となる最高計画会議では、11 月に 15 日間に亘る会議を重ね、SPC の協力を得て大蔵省でとりまとめた財政収入、経常支出、政府投資の最終案を決定する。予算案は 1 月に議会に送られ、4～6 月には決定される。議会が承認すると、最高計画会議が 1～2 日開かれ議会での審議経過を委員に報告するが、この委員は 15 大臣、2 SPC 次官、3 代表（農民組合、労働組合、中央統制局）の 20 人で構成されている。年次計画の結果は、工業省から GOTI を通じて 4～6 月に各国営繊維企業に通報される。国営企業は大蔵省から直接必要な投資資金を得ることができる。

表 2.2-1 SYRIAN CENTRAL GOVERNMENT

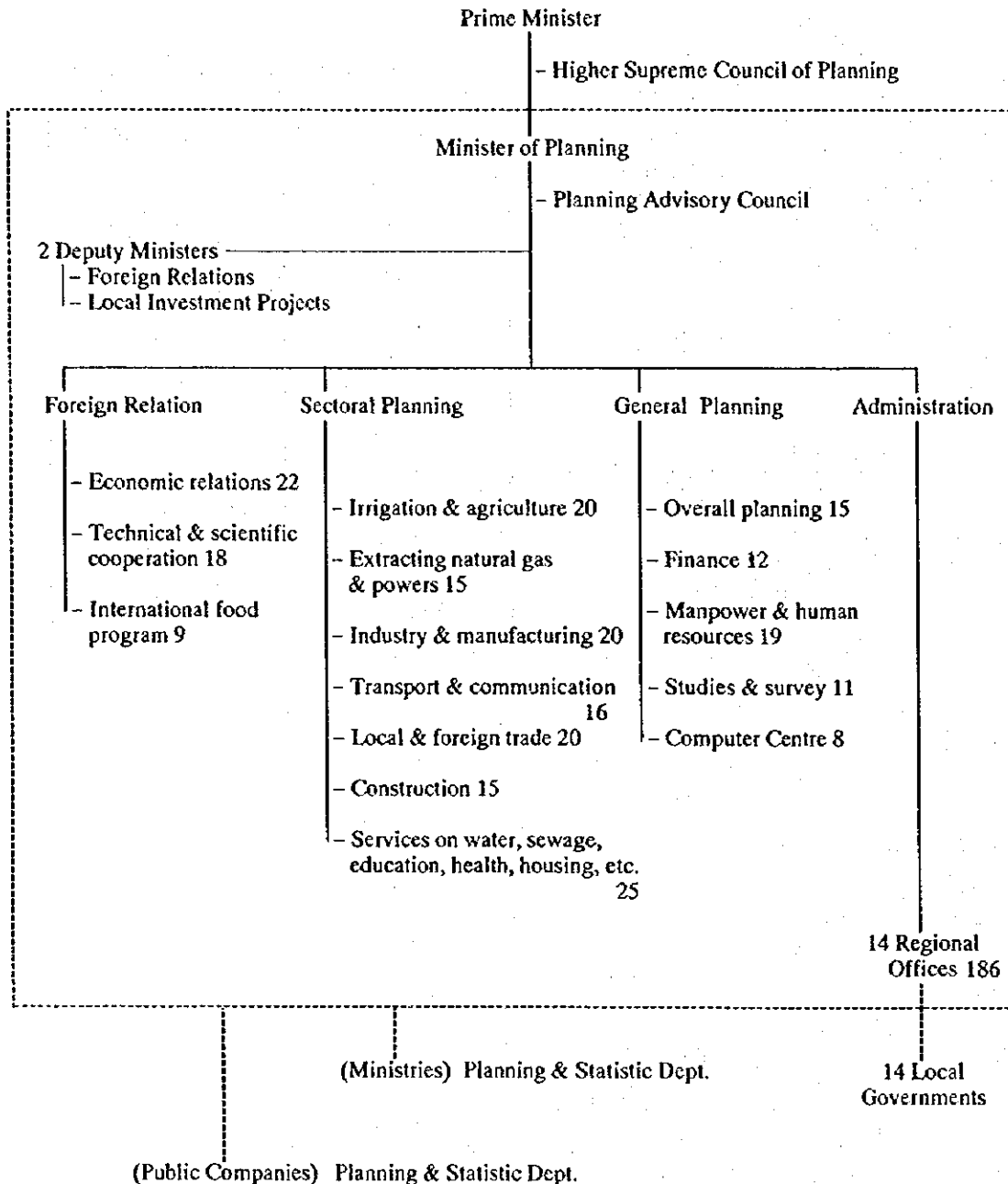
(No. of the employees, end of 1994)

Administration	Total	Directors
1- People's Assembly	156	-
2- Ministry of Economy & Foreign Trade	25,165	25
3- Ministry of Supply and Home Trade	31,457	27
4- Ministry of Finance	12,041	15
5- Ministry of Industry	67,891	49
6- Ministry of Mineral Resources	31,172	66
7- Ministry of Agriculture & Agrarian Reform	34,924	139
8- Ministry of Communications	19,775	14
9- Ministry of Transport	28,875	29
10- Ministry of Interior	1,149	-
11- Ministry of Foreign Affairs	665	45
12- Ministry of Higher Education	21,285	3,134
13- Ministry of Education	210,526	79
14- Ministry of Culture & National Guidance	2,806	20
15- Ministry of Information	4,544	27
16- Ministry of Health	38,605	709
17- Ministry of Tourism	1,602	-
18- Ministry of Irrigation	13,941	37
19- Ministry of Utilities	12,904	6
20- Ministry of Construction & Const. Companies	794	7
21- Ministry of Local Administration	38,458	14
22- Ministry of Justice	5,513	1
23- Ministry of Social Affairs & Labour	3,359	10
24- Ministry of Al-Awakaf (Islamic Religious)	4,410	11
TOTAL	736,792	4,556

Note: This table excludes Presidency & Prime Minister's office and Military sector.

Source: Central Bureau of Statistics, "Statistical Abstract 1996".

2.2-1 ORGANIZATION OF SPC



1) Under the Law No. 1 (1968), each Ministry and Public Company shall have the Planning & Statistic Department in its organization to support SPC's technical work and the Head of this Planning and Statistics Department shall be a membership of the Management Council (Board of Directors) in each Ministry and Public Company.

2) Total employees of the SPC are 377, out of which first category professionals are 233. Figures after the Division's name show the number of staff.

2.3 マクロ経済の発展

2.3.1 GDP

1960年代は経済成長は低く、わずかに年2.7%であった。工業の生産はその10年間で倍増したが、農業と商業がドラスティックなシステム変更で停滞した。1970年代は、規制緩和で躍進した。農業、商業、個人サービスは3倍となり、建設は4倍になった。1980年代は、貿易の相手を失い、外貨不足で多くの困難をきたした。主因は、旧ソ連邦の崩壊と石油価格下落によるアラブ諸国の援助の停止である。石油輸出の開始がこの経済混乱をかろうじて救うことになった。20年間という比較的短い期間に民間部門が国営部門を上回り、経済のインシアチブを握ったことが注目される。1990年には設備投資でも、付加価値生産でも民間部門が経済活動のマジョリティとなった。(表2.3-1)

1990年代は石油輸出、湾岸戦争のアラブ諸国の援助、EU貿易の再開、観光によって、年7%という成長にもどった。GDPに占める投資率は約30%となったが、これは高度成長経済の象徴的水準である。国際収支も改善した。農業は主力産業となり、GDPの28%となった。伝統的な商業が2位の25%となった。鉱工業は3位の14%であるが、設備投資ではトップの29%を占め、2位の住宅の20%を大きく引き離している。(表2.3-2)

2.3.2 インフラストラクチャー

シリアは積極的な資本形成を行ってきた。鉱工業は資本形成の約30%を占めているが残りの70%はインフラ整備に向けてきた。電力不足が問題であったが、外国援助でアレppoに1000MW、ハマに600MWの発電所建設を進めておりこの問題は近い将来解消する。

輸送は自動車と船である。鉄道は石油、リン鉱石、セメント、穀物などの重量物に用いられているが、もはや輸送としての重要性は低下している。貨物はトラックである。輸出入の繊維は、ラタキア港で船積み、荷下ろしがなされているが、トラックで周辺国を経由して運ぶものもある。道路事情は良好であり、ラタキア港はコン

テナスペースが十分ある。シリアが今後も現在の投資を続けていくなれば、シリアの開発においてインフラの問題はかなり整備される。(表 2.3-3)

2.3.3 インフレーション

小売価格で測ったインフレは過去4年間は年8~10%であり、管理可能な範囲である(第3.4章参照)。石油価格、電力料金、バス料金の値上げが平均の2~3倍と高い。消費財や個人サービス料金の値上げは緩やかである。繊維は平均並みである。石油価格、電力料金は原綿を含む農産物のコストに影響を与える。シリアの農業は、水の供給を電力に相当依存しているためである。(表 2.3-4)

2.3.4 財政と税

(1) 現状

国家財政はGDPの30%位であり、かつて経済の大半を占めた役割を降りて、民間部門に道を譲っている。資本支出が経常支出と拮抗してきたことは注目される。(表 2.3-5) 地方財政は国家財政の13%と小さい。(表 2.3-6)

税負担はGDPの13~14%と低い。税は財政収入のわずか30.5%である(19.2%が直接税、11.3%が間接税)。企業への所得税(13.8%)と関税(5.3%)が主たる税収である。国有財産からの収入は6.8%である。62.8%は他の収入、すなわち準備金、節約、貸付金返済、内外借入である。1949年の所得税法(法令85号)は、1991年6月に改正されて「法20号」となり、最高税率を92%から45%に引き下げた。しかし大蔵大臣令でこの税率は引き上げられている。地方政府は国家財政からの移転に財源の90%を頼っている。過去50年間の大インフレにもかかわらず税法が1回しか改正されなかった。現行税制は以下のとおりである。

a) 企業所得税

所得区分 (1,000 SP)	税率 (%)
~200	10
~500	14
~1,000	18
~2,000	22
~4,000	26
~6,000	30
~8,000	35
~10,000	40
10,000~	60

- 個人所得税率は 5~17.5% であるが非居住者は 17~75% である。
- 非営利科学者は奨励として、税負担額から所得の 15% を控除できる。
- 民間、合弁のパートナーシップには次の税率が適用される。

工業	42%
非工業	53%
有限会社、不動産業	56%
- 通貨の交換性のある国への輸出利益については、46% 頭打ちとしている。
- キャピタルゲインは 10~35% であるが、居住用資産の売却益は除かれる。国債売買は大蔵省の許可がなくては行ってはいけない。
- 鉱業のロイヤリティは 15% である。
- 戦争遂行負担は、支払税額に 30% 加算する。
- 地方行政負担は、支払税額に 4% を加算する。この税収が国家財政から地方政府への移転の財源である。これと上記戦争遂行負担を加えると大きな民間企業の実効税率は 80.4% になる。 ($60\% \times 1.34 = 80.4\%$)

b) 輸入税

商品区分	税率 (金額ベース、%)
産業用必需品 (原料、機械)	6.6
中間原材料	7~15
スペアパーツ	29
完成品	35
贅沢品	
アルコール、化粧品、化粧品、家電等	75~100
1000Kg 以下の車	150
1000Kg 超の車	280

(2) 今後の課題

財政赤字は 1980 年の 18% から 1997 年の 4.1% に改善しているが、以下の 3 点が課題である。

a) 税収構造

財政収入は経常収入と海外借入からなっている。経常収入は、税収のほかに国営企業利潤と中央銀行預金がある。税収は着実に改善している。1997 年では財政収入の 54% に達する。国営企業利潤もかなりあり、財政収入の 21% になる。財政収入では海外借入が今なお 10% を占めている。大蔵省は、10 年以内に関税収入がなくなること、所得税率の引き下げという事態に備えて、付加価値税(VAT)の導入と徴税システムの改善を検討している。

b) 外国為替レートの統一

政府部門には公定レート、予算レート、隣国レートの 3 つの外国為替レートがある。公定レートは、旧ソビエト連邦との 2 国間協定による過去の債務返済に適用されているので変更できない。予算レートは国営企業の機械設備の輸入に適用され、1996 年 1 月に切り下げられたが、1998 年 1 月から隣国レートに統合することになっている。輸入関税評価のためにもう一つの為替レートがある。食品、種子などの必需品には 11.20SP/US\$, 輸入関税率が 30% 以上の商品は重要性に劣るとして 23.00SP/US\$, かつては輸入禁止であった贅沢品については 45.50SP/US\$ が適

用されているが、これも 1998 年 1 月から隣国レートに統合される。(第 2.4.3 章参照)

政府部門のこの為替の切り下げ統合によって 1998 年は石油輸出にかかる財政収入、機械輸入にかかる財政支出の双方にかなりの影響が出てくる。(第 2.4.3 章参照)

c) 高い企業所得税

大企業の所得税の実行税率が 80%というのはおそらく世界最高である。これでは外国人はここに投資しようとしなないし、民間企業は税務所に本当の申告をしないであろう。軍事負担として所得税率の 34%追加は重い、これはシリアの政治的・軍事的状況と切り離すことができない。シリアが所得税率を他国並のレベルに引き下げるには、大蔵省は他の課税ベースを探し、徴税システムを改善しなくてはならない。

2.3.5 銀行システム

シリアは 1963 年 5 月 2 日に銀行国有化を行った。それ以降、シリアは中央銀行と 5 つの特殊銀行で金融システムを運営してきた。

中央銀行の資産は 1995 年末で 3610 億シリアポンドである。そのうち 2040 億シリアポンドは政府への貸付、1040 億シリアポンドは 5 つの特殊銀行向けである。外貨は 370 億シリアポンドを保有している。(表 2.3-8)

他方、負債は 1530 億シリアポンドの通貨発行と、1310 億シリアポンドの政府預金からなっている。IMF からの借入を含め、海外借入は 170 億シリアポンドである。国営企業と特殊銀行の預金は 430 億シリアポンドにすぎない。金利は、政令で決まっており、5~9%の範囲で、政府部門には優遇がある。現行の金利は 1981 年 2 月から 16 年間ほぼ同一である。中央銀行は、国家財政赤字を交換性のない国債を担保にファイナンスしてきた。金融政策における中央銀行の裁量は特殊銀行への信用枠の設定だけである。

「商業銀行」は、最大の銀行であり、外国為替と商業金融を扱っている。「工業銀行」は、最小であり民間企業への中長期金融と国営・民間向けの短期金融を行っている。「農業協同組合銀行」は、最大のネットワークを確立し、協同組合や農民への短中期貸付を行うほか、商品での貸付も行っている。「不動産銀行」は、急速に成長し貸出残では第2になっており、国営・民間の住宅ローンを提供している。「国民貸付銀行」は、個人向け融資を行っている。(表 2.3-9)

借入需要は大きいが財源の制約がある。国民はこれらの銀行に預金しない。貯蓄はタンス預金にするか、高利回りのノンバンクに預金するか、不動産に投資する。しかし、後二者はリスクである。有名なノンバンク会社が3年前に倒産した。不動産価格はこの2年間下落している。インフレよりも低い預金金利と為替レートの継続的下落は、マーケットでの資金配分の機能を殺している。銀行は貸出しのために十分な資金を持っていない。預金の貸付に対する比率は、1980年の66%から1990年には83%、1995年には86%に上昇している。厳密にいうと、これらの銀行の役割は、銀行決済を行っているだけであり、融資活動とはいえない。金融システムは不良債権がないという意味では健全であるが、このような幼稚な銀行システムは、産業振興の真の障害となっている。

「法令10号」は所得税や関税の優遇で海外直接投資を促進すると期待されていたが、実績は満足できるようなものではなく、繊維では表 2.3-10 に示す実績が金額面で著しく低く、とくに不調である(表 2.3-10)。主たる原因は、外国為替と融資能力と基本となる税率の高さにある。長期融資の利用可能性が乏しいというにとどまらず輸入支払いも割高である。民間企業はLCを開く前に、105%の保証金を積まされている。アラブの他の諸国では20~30%が一般的である。

約束手形や証券といった信用の手段もない。すべての決済は特殊銀行での現金か小切手で行われる。資金融通は自己貯蓄、財政支出、財政貸付と特殊銀行の限られた融資で行われている。銀行システムは今日の経済からみると遅れており、シリアの産業が外国と競争にいく上での重荷になっている。(第 2.4.4 章及び第 3.8 章参照)

2.3.6 工業の競争力

外国貿易構造はシリア工業の国際競争力に反映している。(第3.13章参照)

- a) 食品、飲料、煙草は民間企業によって発展しているが、食品輸入が大きく輸入超過である。
- b) 工業原料は輸入に頼っている。繊維、アパレル、皮革、石油製品の輸出は増大しているものの繊維製品、木製品、紙、化学品、非金属、金属の中間財が全輸入の半分を占めている。
- c) 石油、潤滑油は主力輸出品であり、全輸出の62%を占めている。
- d) 機械設備は第2の輸入品目である。工業原料と機械で全輸入の79%を占めている。
- e) 非食品の最終財すなわち繊維、衣料、皮革等は全輸出の13%をしめているが、その99%は民間企業によって行われている。

石油・潤滑油を除くと民間部門が輸出入の70%を行っていることになる。(表2.3-11)

2.3.7 外国貿易と国際収支

シリアは公的証明を出して輸出入を個別に統制している。シリアの輸出は1989年から増大し、1995年には22百万トン、440億シリアポンドとなったが20百万トンは石油であり、1百万トンは、リン鉱石である。一方輸入は、旧ソ連邦の崩壊時に減少したが、その後安定しており、1995年には5百万トン(輸出の1/4)、530億シリアポンドであり、1992年以降入超となっている。(表2.3-12)

観光は、ここ数年非常に活発である。観光客は1991年の156.7万人から1996年には343.3万人に増大した。(表2.3-13)

国際収支は、貿易赤字にもかかわらず資本流入、観光、移転で黒字である。しかし外国貿易や国際収支の算定における外国為替レートの問題がある。各年ごとに加重平均レートを用いているが、この国際収支表の作成は大変な作業となる。(表2.3-14)

表 2.3-1 GDP

	(mil. SP in current price, %)							
	1970	1980	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Consumption	6,136	45,728	222,891	279,465	327,783	360,237	413,150	439,104
private	4,944	33,858	184,389	231,883	274,195	303,998	342,485	364,614
government	1,192	11,870	38,502	47,582	53,588	56,239	70,665	74,490
Increase of Stocks								
Fixed capital formation (gross)	906	14,365	44,395	55,992	86,120	107,466	151,690	158,823
private	268	5,348	24,423	31,739	58,199	66,722	87,970	91,419
public	638	9,017	19,972	24,253	27,921	40,744	63,720	67,404
Foreign current balance	-242	-8,823	1,042	-23,893	-42,273	-53,948	-62,405	-39,381
exports	1,190	9,345	76,042	76,038	97,577	115,294	167,327	177,229
imports	1,432	18,168	75,000	99,931	139,850	169,242	229,732	216,610
GDP	6,800	51,270	268,328	311,564	371,630	413,755	502,435	558,546
	(1963-70)	(1970-80)	(1980-90)					
GDP Increase rate (constant) %	2.7	9.9	2.2	7.1	10.6	6.7	7.6	3.6
Investment ratio (%)	13.3	28.0	16.5	18.0	23.2	26.0	30.2	29.3
Consumption ratio (%)	90.2	89.2	83.1	89.7	88.2	87.1	82.2	77.8
Government share of consumption (%)	19.4	26.0	17.3	17.0	16.3	15.6	17.1	18.1
Foreign current balance over GDP (%)	-3.6	-17.2	0.4	-7.6	-11.4	-13.0	-12.4	-7.1
Per capita GDP (SP)	1,087	5,890	22,147	24,867	28,680	30,893	36,377	38,894

Sources: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-2 DISTRIBUTION OF CAPITAL FORMATION

	(Current price, %)							
	1970	1980	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Agriculture, Forestry & Fishery	16	4	22	21	18	17	14	14
Mining & Manufacturing	25	24	19	19	19	21	30	27
Transport & Communication	20	8	7	10	16	17	14	14
Housing	25	30	28	25	18	18	19	20
Other Sectors	14	34	24	25	29	27	23	25
Total	100	100	100	100	100	100	100	100
Amount (net, mil SP)	875	13,897	42,969	54,176	83,215	103,775	146,178	156,156

Sources: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-3 LAND TRANSPORT IN 1995

(thousand tons)

	Total	Public	Private	Government
Automobiles	136	28	92	16
Buses	5	4	-	1
Micro-buses	25	22	1	3
Trucks	59	29	17	12
Tank Lorries	4	2	-	2
Pick-ups	161	47	104	11
Motor cycles	89	-	83	6
Temporary entrance	7	-	-	-
Total	487	132	297	51

Note 1: Railway transportation in 1995 (thousand ton)

Cereals	507	Export	23
Phosphate	1,187	Import	86
Fuels	1,554	Others	321
Cement	398	Total	4,318
Sand	242		

Note 2: Commodity transportation in 1986 (mil. t km)

Inside	941
Outside	79
Total	1,020

Note 3: Foreign trade of textile (thousand tons)

	<u>1991</u>	<u>1992</u>	<u>1993</u>	<u>1994</u>	<u>1995</u>
Fabrics & textile import at Lattakia	71	70	117	111	140
Cotton export at Lattakia	102	119	156	205	126
Cotton export at Tartaus	5	5	11	18	9

Sources: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-4 INFLATION (Retail Price)

(Annual increase rate of retail price, %)

	1992	1993	1994	1995
Foodstuff	6.6	11.5	15.9	6.2
Fuels, electricity & water	28.4	2.0	35.5	33.0
Personal needs	2.5	8.1	6.8	4.9
Detergents	4.6	4.5	6.0	4.0
Medical care & medicine	10.2	6.4	20.0	10.0
Education & culture & tourism	9.9	6.6	6.9	13.7
Transport & communication	52.4	15.9	18.7	22.0
Personal services	13.8	13.6	8.7	8.0
Clothes	28.1	13.7	12.0	9.1
Linens and towels	7.8	18.5	8.8	2.5
Furniture & home utensils	7.7	8.7	30.7	-10.0
Toys & amusement materials	3.4	23.6	7.9	1.2
Durable consumption goods	4.5	2.6	4.2	3.3
Rent	8.8	24.3	21.7	1.8
Total	11.0	13.2	15.3	7.6
cf. Wholesale Price Index	-	8.5	14.2	6.9

Sources: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-5 BUDGET EXPENDITURE, 1970-96

	Total	mil. SP.		Comparative ratio over GDP (%)	Budget Deficit over GDP (%)
		Capital	Current		
1970	2,780	1,396	1,383	41	-
1980	28,903	14,312	14,590	56	18.0
1990	61,875	24,300	37,575	23	-
1991	84,690	27,177	57,513	27	-
1992	93,042	36,250	56,792	25	-
1993	123,018	61,749	61,268	30	-
1994	144,162	67,964	76,197	29	-
1995	162,040	74,099	89,940	29	3.1
1996	187,450	91,473	95,977	-	-
1997	211,000	-	-	-	4.1

Sources: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-6 BUDGET EXPENDITURE BY SECTOR IN 1996

	mil. SP.	Component ratio (%)
Presidency, Assembly & Prime Minister	3,366	1.8
Justice, Religion, Housing	2,989	1.6
National Security	41,741	22.2
Foreign Affairs & Information	3,070	1.6
Higher Education	5,750	3.1
Education	8,897	4.7
Culture	841	0.4
Social Welfare	3,610	1.9
Economy & Finance	15,454	8.2
Agriculture, Forestry & Fishing	19,442	10.3
Mining & Quarrying	5,855	3.1
Manufacturing	11,524	6.1
Electricity, Gas & Water	24,056	12.8
Building & Construction	1,281	0.7
Home Trade & Tourism	2,278	1.2
Transport, Communication & Storage	8,427	4.5
Finance, Insurance & Real estate	1,119	0.6
Local Administration	24,992	13.3
Non-distributed Funds	3,350	1.8
Total	188,050	100.0

Source: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-7 BUDGET REVENUE IN 1996

	SP. mil.	Share
Direct taxes & duties	36,110	19.2
Tax on companies, professions	25,900	13.8
Tax on salaries & wages	4,300	2.3
Tax on real estate revenue	1,000	0.5
Exit duty	1,000	0.5
Fees on cars	1,500	0.8
Duty on luxury consumption	1,000	0.5
Others	1,410	0.7
Indirect taxes & duties	21,261	11.3
Tax on agricultural production	1,500	0.8
Export duty on cotton	1,000	0.5
Customs duty	10,000	5.3
Statistics fee	2,000	1.1
Foreign trade fee	1,050	0.5
Stamp fee	3,000	1.6
Others	2,711	1.4
Services, commutations & state property revenue	12,743	6.8
Service commutation	1,372	0.7
Royalty of joint oil field	10,895	5.7
Others	476	0.3
Other revenue	53,742	28.6
Reserves	20,000	10.6
Different revenue	31,805	16.9
Others	1,937	1.0
Surplus	32,870	17.5
Budget surplus	22,053	11.7
Credit repayment	8,202	4.4
Municipalities	2,613	1.4
Exceptional revenue	31,136	16.6
Foreign loans	22,395	11.9
Local loans	8,441	4.5
Others	300	0.2
Total	188,050	100.0

Sources: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-8 BALANCE SHEET OF THE CENTRAL BANK IN 1995

(mil. SP)

Asset		Liabilities	
Foreign asset	36,844	Foreign liabilities	11,686
Claims on government	204,440	Deposit of government	156,463
Claims on the public economic sector	106	Deposit of the public economic sector	3,173
Claims on the specialized banks	104,602	Current account of the specialized banks	17,206
Unclassified assets	36,728	Deposit of the private sector	36
Net foreign exchanges	-	Unclassified liabilities	17,979
		Currency issued	152,315
		Allocation of SDR	645
		Capital & reserves	23,257
Total	382,720	Total	382,760

Note : 441 mil. SP of IMF credit is included in foreign liabilities.

Sources : Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-9 SYRIAN BANKS

	No. of branches	Credit balance at the end of 1995 (bil. SP)
Central Bank	10	308
Commercial Bank	37	138
Industrial Bank	13	3
Agricultural Cooperative Bank	96	16
Real Estate Bank	13	19
Popular Credit Bank	48	11
Total	217	495

Sources: Central Bank of Syria "Quarterly Bulletin 1994 Vol. XXXII, No. 1-2-3-4"

表 2.3-10 FOREIGN DIRECT INVESTMENT (Applied to Law 10, Approval)

	Total		Textile	
	No. of case	bil. SP	No. of case	bil. SP
1991	99	183	17	3
1992	214	36	44	7
1993	163	24	31	5
1994	171	82	14	11
1995	96	47	7	2
1996	170	127	16	7
Total	913	332	129	35
Actual Implementation	141	142	19	2
Implementation Ratio (%)	15.4	42.8	14.7	5.7

Source: Ministry of Industry

表 2.3-11 FOREIGN TRADE BY SECTOR AND BY COMMODITY IN 1995

	(mil. SP)					
	Export			Import		
	Total	Private	Public	Total	Private	Public
Food & beverage	5,376	4,395	981	7,385	6,137	1,248
Industrial materials	5,341	2,303	3,037	24,084	16,251	7,833
Fuel & lubricants	27,841	39	27,803	563	41	521
Machinery & equipment	330	328	2	10,474	4,173	6,300
Transport equipment	23	22	0	7,145	5,828	1,316
Non-food consumers goods	5,647	5,597	50	2,162	1,072	1,089
Goods by passenger	-	-	-	1,040	1,040	-
Total	44,562	12,684	31,875	52,856	34,544	18,311
(Manufacturing except machinery)						
Food products & beverages	1,587	1,440	147	2,918	2,266	651
Tabacco products	-	-	-	297	2	294
Textile	4,572	4,305	267	2,918	2,266	651
Apparel, dressing, dyeing	1,029	1,021	7	7	1	5
Leather products	856	835	20	20	12	8
Wooden products	43	43	-	1,401	1,366	35
Paper	28	28	-	1,115	681	434
Publishing	108	108	-	53	29	24
Petroleum products	3,090	37	3,052	338	57	291
Chemicals	543	294	264	6,361	4,069	2,292
Rubber & plastic products	44	44	-	730	607	123
Non-ferrous	93	90	3	1,277	606	671
Basic metal	99	99	-	7,619	5,240	2,378
Metal products	236	234	1	2,618	810	1,807
Furniture	198	198	-	228	190	28

Sources : Central Bureau of Statistics, "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-12 FOREIGN TRADE

	Volume, thousand tons		Value, mil. SP	
	Export	Import	Export	Import
1976	10,949	6,252	4,141	9,203
1980	9,023	9,370	8,273	16,188
1990	15,311	4,465	47,282	26,936
1991	16,643	4,774	38,504	31,066
1992	19,813	4,612	34,720	39,178
1993	21,142	5,770	35,318	46,469
1994	20,784	5,466	39,818	61,374
1995	22,689	4,936	44,562	52,856

Note 1 : Value in SP was calculated on following official rate.

	Export	Import
up to 1986	3.90 SP/US\$	4.05 SP/US\$
since 1987	11.20 SP/US\$	11.25 SP/US\$

Note 2 : Main export in 1995

	Volume, thou. tons	Value, mil.SP
Natural phosphate	1,374	251
Petroleum	19,869	27,862

Sources : Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-13 FOREIGN ARRIVALS

					(thousand)
	Arab	Iran	Turkey	Others	Total
1991	1,132	119	212	104	1,567
1992	1,237	154	191	155	1,737
1993	1,412	117	188	191	1,908
1994	1,448	181	151	230	1,780
1995	1,634	203	162	253	2,251
1996	-	-	-	-	3,433

Sources : Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 2.3-14 BALANCE OF PAYMENTS IN 1995

(mil. SP)

Balance of Payment		Note	
Export	132,561		
Import	137,474		
Trade balance	-4,913		
Service balance	15,187	Freight	-18,555
		Travel	+28,863
		Others	+4,879
Income balance	-18,520	Workers remittances	+11,132
		Investment earnings	-29,652
Transfers	20,856		
Current balance	+12,610		
Direct investment	3,436		
Long-term capital	1,134		
Short-term capital	14,019		
Capital balance	18,589		
Errors & omissions	3,332		
Overall balance	34,531		
Central bank	13,125		
Commercial bank	21,406		

Note : Export and import are based in weighted prices of foreign exchange rate, 34.06 SP/US\$.

Sources : Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

2.4 経済改革への挑戦

2.4.1 修正主義

シリアは IMF や IBRD の構造調整を拒否している。市場経済への経済改革は東欧よりも遅れているが社会主義国として、経済開発と社会の安定にかなりの成果をあげた国である。この国の計画経済は、典型的な旧ソ連・東欧のものとは次の点で異なっている。

- a) シリアは、1960年代の社会主義の初期段階で農業、商業、不動産業に民間を残した。国有化したのは、工業と銀行である。市場経済は伝統的な商人気質に加えて民間部門の幅広い活動と社会主義の歴史の浅さで、かなり強く生き残っている。シリアの工場規模が小さいことは独立経営という点では有利である。
- b) 国家計画プロセスにおいては、最初に各国営企業に生産・投資計画をプロポーザせるという点でボトムアップが一般的である。意思決定と幅広い参加により時間はかかる。
- c) 規制緩和策は外からの強制でなく、シリア人によって 1970 年以降、修正主義として実施されてきた。

1990年代は、先進国の規制緩和策、情報・輸送の技術革新、民間部門の力強い発展によって伝統的な国民経済がその性格を変え、地球的規模の経済に統合されようとしている。国際化というこの歴史的トレンドはすでにシリアの海岸にまで達している。

2.4.2 地域統合に向けた自由貿易

2つの地域統合計画がある。1つはアラブ諸国自由貿易圏である。加盟国はアラブ 22ヶ国すなわち、クウェート、バハレーン、首長国連邦、ドバイ、オマーン、イエメン、サウディアラビア、イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ、エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア、エリトリア、ソマリア、コモロである。この計画によると、1998年からスタートし 2007年までに輸入規制を撤廃し、輸入関税を毎年 10%づつ引き下げてゼロにするというものである。アラブ諸国は、相互のイニシアチブ争いをめぐる内部紛争の長い歴史があり、

経済構造が石油と畜産で類似している。多くの問題が発生するとしてもシリアは当初の協定を守っていくであろう。

他の1つは1995年11月27-28日に開かれたEU-地中海大臣会議で2010年までにEU-地中海自由貿易圏を確立するというバルセロナ宣言である。シリアにはEU輸出拡大のチャンスとなるが同時にEUは地中海へ輸出と投資を拡大しようとしている。この枠組みは当初は二国間ベースでおこなわれることになっている。今までのところモロッコ、チュニジアとエジプトが詳細なスケジュールを決定した唯一の例であり、シリアは、これからEUと条約を巡って交渉することになっている。(第2.4.4章参照)

シリアはWTOへの再加盟に強い意欲を持っている。シリアはGATT発足時のメンバーであったが、イスラエル問題で1947年に退会したという経緯がある。シリア政府は、首相が議長である3つの委員会、すなわち、経済委員会、輸出委員会、輸出入内需管理委員会で「新政策」の検討を開始しており、1998年からの経済改革に備えている。

この統合を促進するため、EUは、障害の除去、民間部門の発展、ISO9000を強調して技術資金協力によって次のプロジェクトをこの地中海地域に体系的に展開している。

- 健全なマクロ経済フレームと行政手続き
- 有効な法制度、機関、統計整備
- 貿易に係わる商品、サービスの標準化
- 海外直接投資、国内貯蓄の促進
- 銀行システムと証券市場
- 事業計画、経営開発、マーケティング、包装、輸出、デザイン、生産性、技術、品質管理のために情報活動を通じるビジネスサービスセンター
- 商業会議所、工業会議所の強化
- ヨーロッパと地中海企業によるビジネスフェア
- 所有権、経営、管理の効率的移転による民営化
- 政府の所有、運営している電力・ガスの高度化

- 資金面での中小企業振興
- 人的資源開発

2.4.3 為替レートの統一

外国為替は価格形成、資源配分の要である。マクロ経済政策、産業政策において2つの意味でトッププライオリティにされていると考えられる。第一に銀行システムに政策の弾力性が無いことである。国家予算は国営企業への資金配分としてのみ機能しているに過ぎない。第二に、中間原料、機械設備の輸入はシリアの経済活動の必要不可欠となっており、この輸入決済のための外貨をいかにして、いくらで入手するかということは、経済活動にとって非常に深刻である。シリアは、政府部門には、優遇して補助を与えるとともに、外貨入手負担によって輸入を抑制するということでシリアの為替制度は複雑な複数レートシステムとなっている。

国営企業には2つの方法がある。国営企業が自らの輸出をしておればその範囲内で商業銀行に L/C を開設することができる。輸出がなくて外貨のない国営企業は、政府に依頼する。最高経済委員会が承認すると首相府にある (Marketing Oil Office) で必要な外貨公文書を入手することができる。その公文書を商業銀行に持って行けば一定のレートに応じた内貨預金と交換して外貨を得ることができる。

シリア商業銀行が外国為替売買のできる唯一の公認機関である。法令 24 号により、他のいかなる人も外国為替の取引をすることができない。もしもそれを行うか、そのためにシリア通貨を海外へ持ち出した者は投獄される。

シリアはかつては公的部門のためだけに外国為替を管理してきたが、これを徐々に緩和し、民間が保有できるようになった。外国為替管理は、1990年6月9日に経済貿易省の省令 No.3632/4/9 で緩和された。この省令には、民間がシリアに輸入してもよい商品のリストが掲載されており、輸入は、「商業銀行」で自らの輸出外貨の 75% を用いてよいこととなった。輸出外貨の残りの 25% は、隣国レートで「商業銀行」に売却しなくてはならない。もし何も輸出していない民間企業であれば、輸入の機会はない。

現在では、シリアの外国為替システムは2部門、すなわち政府と民間に分かれる。民間は海外からの送金、サービス収入、輸出収入で得た外貨を保有する事ができ、これを自分の財貨・サービスの輸入の支払いに充てることができる。民間が輸入する時の奨励レートは1994年6月に廃止となったが、2つの非公認市場が機能している。ブラックマーケットレートは、外貨を余分に持っている人と、外貨を必要とする輸入業者等との小規模な取引に適用されている。もう一つは、特定輸出マーケットレートであり、これは特定輸出に登録されている輸出業者と、特定輸出に登録されている特定民間輸入業者との外国為替取引である。この2つのレートの差は、大量にまとまった外貨を確保する困難性を反映している。民間のこの2つの外国為替取引は、外貨取引全体の46%になっている(表2.4-1)。

一方、政府部門には3つの外国為替レートがあり、それは公定レート、予算レート、隣国レートである。公定レートはかつての2国間支払い協定による債務返済に適用される。予算レートは、政府部門では最大のシェアを持ち、原油輸出、原料・政府補助のある必需品、開発のための機械設備の輸入に適用される。しかしこの予算レートは1998年には消滅し、隣国レートに統合される(第3.7.1章参照)。

隣国レートは、1990年7月に導入され、サウジアラビアのジェッダ、レバノンのベイルートなどでの市場レートを参考にして政府が決定している。このレートは、海外ローン、無償、国営企業の輸出、ホテルの外貨所得の50%、民間および公務員の輸出等による外貨の25%、外交団の給与所得、外国企業・観光客、留学生の支出に適用される(表2.4-1)。

公定レートは、過去10年間変わっていない。予算レートは1995年まで公定レートであったが、その後切り下げて、隣国レートに近づいている。この隣国レートは、シリア通貨の海外での需給関係を反映している。ブラックマーケットはシリアの為替取引の実態を反映している。このレートは隣国レートよりも切り下がっているが、この差は、シリアで外貨を得るに際しての政府の希望と民間の実態とを示している(表2.4-2)。

シリア政府は、過去の複雑な外国為替制度を統合しようとしている。予算レートの隣国レートへの統合は、この目的への大きな一歩である。これは国営企業にとって

機械設備の資金コスト、償却コストの増大により、コスト圧力の原因となる。しかし民間企業は、今回の統合措置によって何の影響も受けない。

2.4.4 銀行システムの改善

シリアの銀行システムは、銀行決済の役割を演じてきた。経済管理は、健全であり過剰融資の投機によるバブル経済をもたらすことはなかった。しかしこの銀行システムの遅れはビジネスチャンスにとって一大障害であることは明らかである。日本は欧米の近代産業にキャッチアップするため、多くの制度金融を発展させてきたという長い歴史を持っている。日本の経験からするとこのシステム改革なくして、石油輸出を除くと経済繁栄は期待できない。

計画経済を市場経済に転換していくプロセスでは、まず法制度を確立しなくてはならない。銀行システムもその例外ではない。中央銀行を正しく位置づけ他の銀行や国庫に対する機能を明確にしなくてはならない。借入需要は、特に民間企業家を中心に、すべてのセクターで強いものがある。民間金融機関の営利機会は大きい、自由に認めてしまうと銀行倒産のリスクも大きい。改革のプロセスが重要である。

地中海諸国は EU に対して、貿易赤字であるがシリアは 1995 年には黒字である (表 2.4-3)。EU はヨーロッパ-地中海自由貿易圏によって貿易と投資を拡大しようとしている。EU は、政策レベルで銀行部門の発展、中央銀行を強化し、商業銀行をコンペティティブにするため、チュニジア、エジプト、シリアで技術協力をすでに開始している。EU は MEDA 計画によって "ヨーロッパ-地中海パートナーシップ" の実施支援のために 1995-1999 年に 4685 百万 ecu を援助することを 1995 年 6 月にプレッジしており、銀行システムの改善の中で、ベンチャキャピタル、投資銀行、証券市場に力点を置いている。EU は、シリアに近代化計画のための 2 人の専門家を 1997 年 4 月に派遣している。1 人は商業銀行において、コンピュータシステムを改善し、SWIFT のネットワークにつなぐ役割を持ち、もう 1 人は中央銀行において、シリアの銀行システムの法制度のレビューを行うことになっている。EU は、大蔵省にも専門家を 1 人派遣することを計画している。

シリアの中央銀行は、現行システムの改革への調査に着手している。この改革には6～7年を要するであろうが、繊維を含め、将来の工業開発のポテンシャルを決定づけていくことになろう。（第3.8章参照）

表2.4-1 EXCHANGE RATE SYSTEM IN SYRIA

as of September 6 1997

TYPE OF TRANSACTION			
EXCHANGE RATE ¹	SHARE ²	RECEIPTS	PAYMENTS
I. Public Sector			
Official rate (US\$1=SP 11.20/11.25)	12		Debt service payments relating to bilateral payments agreement up to 1995
Budget accounting rate ³ (SP 34.95/35.00) (Changed from LS 22.95/23.00 in January, 1997)	28	<ul style="list-style-type: none"> • Public sector exports of crude oil and petroleum products 	<ul style="list-style-type: none"> • Public sector imports of petroleum products • Government imports of materials and supplies, and development imports • Imports of essential subsidized commodities • Debt service payments since 1996
Neighboring countries' rate (US\$1=SP 45.00/45.50) (Changed from US\$1=SP 43.50/44.00 in July 1997)	14	<ul style="list-style-type: none"> • External loans and grants • Exports by public sector enterprises⁴ • *50 percent, 25 percent of export earnings of private hotels and exporters • *25 percent of earnings of government employees on leave and working abroad • *Earnings in foreign currencies of staff of UN or diplomatic missions in Syria • *Domestic expenditures by foreign companies and tourists 	<ul style="list-style-type: none"> • *Approved student allowances, tourism, and medical expenses • Imports by public sector enterprises⁴ • *Domestic expenses of foreign oil companies (changed from the official rate on July 6, 1996)
II. Private Sector			
Market rate (Currently at US\$1=SP51)	39	<ul style="list-style-type: none"> • Private sector remittance and services receipts • Private sector export receipts 	<ul style="list-style-type: none"> • Payment for all private sector imports, except for goods specified on the "export proceeds" list • All private sector service payments
*Export Proceeds Market ⁵ (Currently at US\$1=SP 55)	7	<ul style="list-style-type: none"> • Retained export proceeds sold to importers of a specific list of imports 	<ul style="list-style-type: none"> • Payment for a specific list of private sector imports on the "export proceeds" list

Note: Applicable exchange rate is different between the public sector and the private sector, however this principle has some exceptions of private, individual and foreigners in the public sector showed by asterisk mark (*).

Source: JICA team, referring to a material of Central Bank of Syria in January, 1997.

¹-Buying/selling rates.

²-In percent of total transactions.

³-Budget account rate will be unified to neighbouring countries' rate since January 1, 1998.

⁴-Public sector enterprises may retain 100 percent of their export proceeds in special foreign currency accounts at the Commercial Bank of Syria and use the proceeds to import goods on the permitted list, subject to prior approval, or they may sell the proceeds at neighboring countries' rate.

⁵-Private sector exporters may retain in foreign currency accounts by 50 percent of proceeds from tourism at hotels, 75 percent of proceeds from the export of manufactures and 100 percent of foreign exchange earning from agricultural exports. The 25 percent surrendered to the Governments is exchanged at LS 45.00=US\$1. Retained foreign exchange earnings may be used to import goods for own production, or sold to importers of a specific list of imports at "export proceeds market" rate determined freely.

表 2.4-2 EXCHANGE RATE IN SYRIA

(SP per US dollar)

	Official rate		Budget account rate		Neighbouring rate		Black market rate
	buying rate	selling rate	buying rate	selling rate	buying rate	selling rate	average
1970	3.80	3.82	3.88	3.82	-	-	-
1980	3.90	3.95	3.90	3.95	-	-	-
1990	11.20	11.25	11.20	11.25	40.00	42.00	42.71
1991	11.20	11.25	11.20	11.25	42.00	43.00	45.80
1992	11.20	11.25	11.20	11.25	42.00	43.00	47.68
1993	11.20	11.25	11.20	11.25	42.00	43.00	49.67
1994	11.20	11.25	11.20	11.25	42.00	43.00	49.96
1995	11.20	11.25	11.20	11.25	42.00	43.00	50.05
1996	11.20	11.25	22.95	23.00	43.50	44.00	50.07
1997	11.20	11.25	34.95	35.00	45.00	45.50	50.62
1998	11.20	11.25	45.00	45.50	45.00	45.50	

- Note
- 1: Encouraging rate was introduced for specified products imported by the private sector in August 1986 and ended in June 1994. The rate during 1990 - 1994 was 20.00 for buying and 22.00 for selling.
 - 2: Neighbouring rate was introduced in July 1990, referring to the market rate in Jeddah, Beirut etc.
 - 3: Black market rate has been officially surveyed since 1985.

Sources: Central Bank of Syria

表 2.4-3 EU-MEDITERRANEAN TRADE

	EU Exports				EU Imports				Balance	
	1994 share %	1994 mil. ecu	1995 mil. ecu	95/94 growth rate	1994 share %	1994 mil. ecu	1995 mil. ecu	95/94 growth rate	1994 mil. ecu	1995 mil. ecu
Malta	4.3	1,866.4	1,991.9	6.7	3.3	1,015.2	1,065.7	5.0	851.3	926.2
Turkey	20.2	8,875.9	12,816.8	44.4	24.7	7,539.5	8,904.2	18.1	1,336.4	3,912.6
Morocco	10.0	4,371.8	4,550.2	4.1	12.1	3,702.3	3,981.1	7.5	669.5	569.1
Algeria	10.5	4,612.5	4,522.5	-2.0	19.4	5,919.4	5,917.5	0.0	-1,308.9	-1,395.0
Tunisia	8.6	3,783.1	4,068.1	7.5	10.0	3,037.9	3,341.3	10.0	745.2	726.8
Egypt	10.4	4,566.1	4,620.8	1.2	9.1	2,784.9	2,263.9	-18.7	1,781.2	2,356.9
Cyprus	4.6	1,998.5	1,951.7	-2.3	2.0	618.9	720.9	16.5	1,379.6	1,230.9
Lebanon	5.0	2,197.9	2,346.7	6.9	0.3	69.8	108.2	20.5	2,108.1	2,240.6
Syria	3.7	1,611.3	1,293.3	-19.7	5.2	1,572.2	1,688.2	7.4	39.0	-394.9
Israel	20.4	8,969.6	9,235.4	3.0	13.4	4,089.8	4,505.8	10.2	4,879.8	4,729.6
Gaza & Jericho	0.0	0.0	5.0		0.0	0.0	0.3		0.0	4.7
Jordan	2.4	1,038.5	987.6	-4.9	0.5	150.7	133.6	-11.3	887.9	854.0
MED 12 countries	100.0	43,891.6	48,392.2	10.3	100.0	30,520.4	32,630.7	6.9	13,371.2	15,761.4

Sources: EUROSTAT et COMEXT II

第3章 産業振興政策（現状と問題点）

第3章 産業振興政策（現状と問題点）

3.1 シリアの繊維産業の概要

(1) 繊維関連産業

繊維は、他の多くの産業と関連している。調査団はGOTIと中央統計局に産業連関表の提出を求めたが、得られなかった。もし産業連関表で部門間の影響を測定できるならば繊維輸出が農業、工業、輸送、通信、商業、銀行、保険という部門別取引きを通じ、シリア経済全体へのインパクトを測定することができる。

農業はGDPの28%を占める重要分野であり、小麦、野菜、果物のほかにメイズ、綿花、砂糖大根といった商品作物も生産している。綿花は、年産60万トンと、小麦に次ぐ第2の作物である。耕作地は小麦生産の増大で拡大しているが、綿花の耕作地、生産量、ヘクタール当り収量は1991～1995年ではほぼ同一水準である（表3.1-3）。民間農家と農協が農産物の主要生産者である。養蚕は規模が小さい。牧畜は長年にわたって発達してきたが、羊毛生産は羊頭数の伸び悩みにより年産1500トンである。政府の農産物買上げ価格は毎年引き上げられてきた。綿花の価格上昇は顕著である（表3.1-2）。

(2) コットンジーンング

実綿から綿花と綿実を分離するコットンジーンングは国営13企業でのみ行われている。綿花は輸出の方が国内消費よりも大きく、約75%が輸出に回されている。国内綿花価格の上昇による綿花価格の上昇は紡績会社にとってコストプレッシャーとなっている（Table 3.1-3）。国営企業では原料コストが総費用の約70%を占めている。

(3) 繊維産業の位置づけ

石油採掘、電力を除くと繊維は生産額・雇用からみると鉱工業で最有力の業種である（表3.3-1）。繊維に続くのは、食品加工、金属製品、木材・家具、化学、窯業・セメントである。しかし、付加価値、新規設備投資では食品加工と金属製品が繊維に匹敵している。今のところシリアは石油輸出、観光、輸入管理によっ

て外貨不足には陥っていないが、政府は広範囲の輸入からみて、シリアが消費指向の経済であることを認識している。軍事負担や将来の石油生産の衰退を考えると、シリアとしては繊維を有力な外貨源として期待している。繊維工業は今後とも鉱工業の中で先導部門であり続けるという根強い期待が政府にある。

(4) 国営企業対民間企業

工業省は、6つの国営企業グループを監督することによって製造業の行政を担当している。繊維公団（GOTI）は、この国営企業グループの中で最大である。

紡績は主としてGOTIの国営企業によって生産されている。他方、民間は繊維の下流部門で重要な役割を果たしている。日常品、例えば下着、トリコット、ストッキング、毛布、シート、タオル類の民間生産の成長は顕著である（表3.1-5）。

シリアの輸出では60%を石油が占めている。繊維と食品がこれに続いている。繊維輸出は56億SPであり繊維輸入30億SPの約2倍である。国営繊維企業は輸入超で貿易赤字であるが、民間は繊維輸出の95%を占め外貨獲得の機関車である（表2.3-11）。GOTIは、1993年まで貿易黒字であったが、それ以降貿易赤字になっている。GOTIの輸入は着実に伸びているが、輸出が契約により毎年大きく変動する（表3.1-6、3.1-7）。

GOTIの販売高はインフレのペースで増大しており、その雇用者数は同水準を維持している。名目では生産性は改善しているが、資本の生産性はそうっていない。GOTIは間接税すなわち輸入関税の多額納税者であるが、政府からの補助金は少ない（表3.1-8）。他方、民間は節税努力でほとんど税金を払っておらず投資の利益率は高い。民間は生産、投資、雇用を急速に伸ばしている。

銀行システムは未発達である。GOTIは国家財政に投資資金を依存しているが、民間は親類から資金を集める自己金融に頼っている。政府は資本支出を拡大しているが製造業への支出は少なく資本支出、経常支出をあわせても全予算額の6%である。（電力向けは12.1%）。資金制約は国営でも民間でも投資活動の制約要因になっており、新技術の導入、デザイン、品質改善を阻害している。

(5) 改善の方向

もしもシリアが有効な対策もなしに貿易自由化を進めた場合、経済構造は加工品輸出国から原材料輸出国へと後退し、製造業と流通部門が縮小することになる。幸い民間が新しい潮流に高い適応力を発揮し、下流部門をすでに確立している。シリアは国内原料を活用し、繊維技術を最大限に蓄積すべきである。別の言葉でいえばシリアは繊維製品の輸出、とくに綿花や綿糸でなく下流部門の製品を輸出しなくてはならない。そうすれば GDP の成長と雇用の拡大になる。

残念ながら長期間の社会主義体制の下で、品質よりも数量というコンセプトが深く浸透している。このため国営企業は品質改善と市場開拓に遅れをとっている。民間を含めシリアの繊維企業の活動は販売と資金力が制約となっている。シリア企業は国営では価格、品質で、民間ではデザイン、品質、市場開拓の面で国際競争力を強化することに専念しなくてはならない。政府は、工業振興政策を強力に進めなくてはならない。

表 3.1-1 MAIN AGRICULTURAL CROPS, 1991-95

	1991	1992	1993	1994	1995
(Land area, thou. ha)					
Wheat	1,268	1,380	1,385	1,553	1,643
Maize	60	67	62	65	68
Cotton	170	211	196	189	204
Sugar beet	19	29	31	33	31
(Production, thou tons)					
Wheat	2,139	3,045	3,626	3,703	4,184
Maize	225	214	200	203	199
Cotton	555	688	639	533	600
Sugar beet	652	1,364	1,236	1,451	1,406
(Yield of crops, tons/ha)					
Wheat	1.7	2.2	2.6	2.4	2.5
Maize	3.7	3.2	3.2	3.1	2.9
Cotton	3.3	3.3	3.3	2.8	2.9
Sugar beet	33.1	45.6	38.8	43.4	44.9
(Government Purchase, Piasters/kg)					
Wheat	900	950	950	1,085	1,130
Cotton	1,800	1,850	1,950	2,400	2,323
Sugar beet	190	190	195	210	225
(Agricultural loans by cash, in kind, SP mil.)					
Public	137	127	90	110	258
Cooperatives	5,386	5,717	5,747	6,560	7,128
Private	6,162	7,474	7,586	7,811	8,134
Total	11,685	13,318	13,423	14,481	15,520

Source: Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表 3.1-2 SEED COTTON (BEFORE GINNING) PRICES, 1993-1998

(SP/Kg)

Cotton Year	Cost Price	Government Purchase Price
1991-92	14.23	① 21.00 + 0.05 ② 18.50 + 0.05 ③ 15.00 + 0.05
1992-93	16.20	① 21.00 + 0.05 ② 19.00 + 0.05 ③ 15.00 + 0.05
1993-94	21.50	① 24.50 + 0.05 ② 21.00 + 0.05 ③ 16.00 + 0.05
1994-95	23.29	① 28.00 + 0.05 ② 24.00 + 0.05 ③ 18.00 + 0.05
1995-96	25.54	① 30.75 + 0.05 ② 26.25 + 0.05 ③ 19.75 + 0.05
1996-1997	28.54	

Notes 1: ① Beginning of September to 15 Nov. Purchased volume is 75-80%

② 16 Nov. to 30 Nov. Purchased volume is 15-20%

③ 1 Dec. and later on. Purchased volume is 10%

2: 0.05 SP/kg is a farmer's contribution to farmers union.

Source : Ministry of Agriculture

**表 3.1-3 SELLING PRICES OF RAW COTTON
AND COTTON SEEDS TO LOCAL MARKET**

(Syrian Piasters/kg)

Year	Raw Cotton	Cotton Seeds
1991-1992	5,400	485
1992-1993	5,641	507
1993-1994	5,641	507
1994-1995	6,495	585
1995-1996	7,730	684
1996-1997	8,500	769

Note : Cotton Seeds sold were 318 thousand tons in 1995,
out of which 218 thou. tons were used for food oil.
Planting seeds for farmers and feed for animals
were 26 thou. tons and 23 thou. tons respectively.
The above cotton seeds prices are for oil.

Source : Ministry of Economy and Foreign Trade

表 3.1-4 COTTON GINNING IN 1995

	1995		SP 1,000
	Volume (tons)	Value	1985 Value
(Activities)			
Ginned cotton for export	156,062	11,275,698	917,452
Ginned cotton for local usage	53,070	3,542,199	521,890
Cotton seeds, total	281,669	1,666,583	176,606
Cotton seeds for export	68,321	317,986	42,837
Change of inventory	-	2,075,493	20,856
Wastes	10,445	60,951	6,549
Dyeing services	-	1,297	130
(Financial report)			
Production	-	14,789,221	1,904,120
Necessary input	-	12,320,589	2,382,464
Net production	-	2,468,632	478,344
Depreciation	-	75,681	-
Net production of market price	-	2,392,951	-
Subsidies	-	62,778	-
Taxes	-	2,134,662	-
Net value-added after tax	-	321,067	-
Salaries & wages	-	296,886	-
Surplus of operation	-	24,181	-

Source : Ministry of Industry, September 29, 1996

表 3.1-5 PRODUCTION OF MAIN TEXTILES, 1991-1995

Type of Industry	Unit	1991	1992	1993	1994	1995
Ginned cotton	thous. ton	120 (120)	162 (162)	200 (200)	236 (236)	209 (209)
Cotton seeds	thous. ton	288 (288)	332 (332)	407 (407)	335 (335)	350 (350)
Cotton yarn	ton	39,062 (39,062)	38,121 (38,121)	32,637 (32,637)	37,280 (37,280)	40,417 (40,417)
Mixed woolen yarn	ton	1,305 (1,305)	1,460 (1,460)	1,321 (1,321)	1,571 (1,571)	1,442 (1,442)
Textile yarn	ton	37 (37)	533 (533)	319 (319)	274 (274)	129 (129)
Silk yarn	ton	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
Cotton textiles	ton	27,977 (19,712)	25,866 (18,529)	28,059 (16,804)	26,924 (15,156)	- (16,597)
Woolen textiles	ton	1,305 (61)	1,460 (498)	1,321 (660)	1,571 (424)	- (186)
Synthetic textiles	ton	376 (-)	303 (65)	662 (167)	1,141 (387)	- (231)
Under-wear clothes	thous. dzn	1,652 (1,029)	1,800 (859)	2,045 (1,032)	2,018 (867)	- (1,053)
Ready-made clothes	thous. pcs	1,128 (1,128)	1,189 (1,189)	1,142 (1,142)	1,042 (1,042)	- (847)
Tricot	thous. pcs	6,767 (-)	13,481 (-)	15,313 (-)	18,408 (-)	- (-)
Carpets	thous. m ²	618 (535)	810 (509)	656 (434)	776 (514)	- (538)
Stocking	thous. dzn	2,693 (237)	3,248 (192)	3,391 (151)	3,709 (169)	- (155)
Blankets	thous. pcs	199 (44)	408 (-)	328 (35)	461 (33)	- (41)
Bed sheets	thous. pcs	131 (-)	1,675 (-)	2,229 (-)	2,966 (-)	- (-)
Towels & kilts	thous. pcs	4,773 (-)	7,893 (-)	8,248 (-)	8,809 (-)	- (-)

Note: () shows the production amount by the public sector.

Source : Central Bureau of Statistics "Statistical Abstract 1996"

表3.1-6 GOTI's EXPORTS 1990-1996

US\$ 1,000

Year	Spun cotton yarn	Cotton fabrics	Underwear	Wool carpet	Medical cotton	Medical cotton bandages	Different types of cotton wastes	Other exports	Manufacturing fees	Commission of the wool company	Spun wool	Washed wool	Wool waste (small pieces)	Ready made garment	Total export
1. Actual results															
90	27,746	23,180	2,655	97	-	-	2,579	-	-	-	-	320	139	-	59,040
91	1,474	2,934	316	6	51	10	129	35	-	-	-	326	760	-	4,942
92	15,629	1,683	1,027	254	-	0	1,718	71	-	-	-	62	32	11	20,643
93	13,844	1,526	2,264	14	156	12	1,018	7	491	-	0	20	-	-	19,389
94	20,990	392	1,956	8	166	1	2,207	82	343	51	-	-	-	-	26,200
95	21,894	104	3,108	-	233	4	3,259	68	105	39	-	-	-	-	28,818
96	3,834	1	110	-	63	-	405	4	4	7	-	-	-	-	4,460
2. Planned targets															
90	36,400	28,000	83,700	2,600	-	-	749	-	-	-	-	1,722	11,892	-	89,733
91	38,580	30,000	8,370	2,200	-	-	750	-	-	-	-	2,550	720	-	83,170
92	49,900	30,500	4,000	200	-	-	700	-	-	-	-	650	13	bleaded fabrics 2,700	90,000
93	26,700	20,925	3,798	2,857	34	-	1,007	-	-	-	wool fabrics 2,700	-	-	-	58,021
94	31,170	8,427	1,640	-	7	5	730	-	-	-	wool fabrics 1,093	-	-	-	43,136
95	27,540	2,316	1,813	-	152	2	1,350	-	-	-	-	-	-	-	32,175
96	28,341	4,122	2,400	-	152	2	1,680	-	-	-	-	-	-	-	36,698

Source : GOTI

表3.1-7 FOREIGN PAYMENT OF GOTI AND ITS COMPANIES

US\$ 1,000

year	chemicals and dye stuff	different and blended fabrics- wool-nylon-jute	rubber covered by textile	subsidiary materials for ready-made garments	silkworm eggs	carton box for packing	spare parts	machine	insurance and transport charges	total imports
1990	3,960	3,473	49	379	130	205	8,799	34	508	17,541
1991	9,316	4,890	118	-	2	1,039	9,879	921	607	26,776
1992	5,176	6,928	30	-	80	360	5,149	759	662	19,147
1993	8,909	7,353	-	-	73	301	11,900	1,694	810	31,044
1994	5,789	7,127	169	-	71	140	4,628	4,745	509	23,181
1995	5,493	6,407	-	-	63	2,725	7,184	18,212	592	38,227
1996	3,427	8,280	86	expert fees	34	-	5,351	9,601	624	27,687
				271,500						

Source : GOTI

表 3.1-8 PUBLIC SECTOR ACTIVITIES OF TEXTILE, 1991-95

	SP million						Annual Growth Rate (%)
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	
Production value (current)	11,921	18,763	20,555	20,713	23,571	25,240	13.5
Necessary input material	9,800	13,848	16,299	19,122	18,928	19,584	13.9
Indirect taxes & fees	420	1,113	1,846	1,595	1,976	1,971	30.4
Subsidies	12	35	37	1	1	1	-65.8
Capital depreciation	205	186	186	198	214	224	2.5
Value added	2,120	4,915	4,255	1,590	4,643	5,656	11.3
Net value added	1,506	3,650	2,259	-202	2,454	3,460	
Wages & salaries	1,420	1,540	1,929	1,979	2,339	2,623	
Surplus	-1,029	-521	-681	-1,743	-1,266	-282	
No. of employees (thou.)	31	32	31	31	31	33	0.4
Yearly production per worker (SP)	374,267	579,415	643,248	655,175	740,268	761,300	13.1
Yearly average salary of workers (SP)	44,603	47,567	60,396	62,603	73,483	79,130	12.8
Yearly production per capital SP 1,000 (thou., SP)	4,474	6,861	7,213	6,709	7,142	6,831	6.4

Source: SPC

表 3.1-9 PRIVATE SECTOR ACTIVITIES OF MANUFACTURING IN 1993

	SP million									
	Food & tobacco	Textile & leather	Wood & furniture	Paper & furniture	Chemical	Non-metal	Metal	Metal processing	Other	Total
Sales value	10,768	14,748	6,784	1,631	5,406	5,922	317	12,798	592	58,966
Production value	13,181	20,119	7,448	1,637	5,702	5,957	317	12,975	782	68,118
Necessary input materials	10,447	15,881	4,797	1,236	4,399	3,551	252	7,956	648	49,167
Value added	2,734	4,238	2,650	401	1,303	2,405	65	5,018	134	18,948
Capital investment	5,370	5,281	3,543	675	2,281	2,637	85	5,255	238	25,365
Capital depreciation	200	271	134	40	99	82	2	201	3	1,032
Wages & salaries	569	714	370	58	291	627	17	60	13	2,719
Tax & fees	6	10	5	1	6	5	1	9	1	44
No. of employees (thou.)	23	37	24	2	6	20	1	34	1	143
Investment returns (%)	2.45	3.81	2.10	2.43	2.56	2.26	3.72	2.47	3.28	2.68
Investment ratio (%)	0.41	0.26	0.48	0.41	0.40	0.44	0.27	0.41	0.30	0.37

Note: Tax & fees in the textile & leather (mil. SP)

1989	6
90	14
91	11
92	11
93	10

Source: Ministry of Industry

3.2 バランスを欠く活動構造

14.9万人が鉱工業の国営企業で雇用されており、そのうち9.8万人が製造業に従事している。(表3.3-1) 電力、石油精製、セメント関連のビッグプロジェクトは国営中心であるが、家具、金属製品は民間中心である。繊維は、1985年までの過去20年間は国営中心であったが、1995年にはすでに生産と雇用で民間は、国営を上回っている(表3.14-4)。

公式文書はないがシリアでは所有権を政府から民間に譲渡するという意味での民営化はしないというのが共通の認識となっている。政府は市場経済への転換に際してエジプトや東欧のドラスチックな政策による混乱と貧困という社会問題を回避したいと考えている。シリアの政策選択の背景には4つの要因がある。

- 国営企業の雇用者数が多いこと
- 外資は国営企業について利益も少なく、よくわからないリスクが多いとして関心を示さないこと
- 金融市場、法整備が立遅れてること
- 政府の直接介入なしに雇用の確保や価格の安定を図るにはリスクがあると考えていること

民営化に代って政府は国営独占業種に民間企業の参入を認可してきた。シリア政府はほとんどの分野で民間と国営が共存して競争的市場をつくり出すことに努力してきたし、民間と国営で合併企業を設立することを望んでいる。これは現実的な解決策であろう。

1960年代に政府は鉱工業と銀行を国有化した。鉱工業は20年以上にわたって国営企業が独占してきた。ソ連邦の崩壊後、政府は政策を変更して多くの業種に民間の参入を認可し、民間企業に貿易することも許可した。しかし政府は国営企業に対しては旧来の規制のままに放置した。現在では国営と民間の経済関係は業種によっては逆転している。鉱業、電力、水は今なお国営が供給しているが繊維、木材・家具、金属製品では民間の生産が国営のそれを上回っている。民間では倒産は多いが、富裕なビジネスマンが沢山でている。

一方、多くの国営企業は売り上げが減少している。国営企業には積極性に欠ける、経営の弱体性、老朽設備、旧来の技術、勤労モラルの低さ、不十分な販売努力、資金不足などの問題が確かにある。しかしこれらのほとんどの原因は国営企業に課している制度的条件に起因している。制度的条件で最も重要なのは「雇用と賃金」（3.3章）、「会計」（3.5章）「購入と販売」（3.6章）である。他方、政府は民間企業に対して適切な管理システムを作っていない。民間企業では節税と外資取引で思いがけない利益をあげているものもある。シリア政府が自由化の過程で現状を放置しておけば、次の問題が深刻になるであろう。

- 国営の赤字企業の数が増え赤字額が大きくなり、追加的財政負担の問題となる。
- 民間は地下経済を発展させ、政府による国家経済の管理を危うくする。

3.3 国営企業の雇用と賃金

(1) 新規採用

国営企業の雇用と予算は法律によって規制されており、経営裁量権の最大の足枷となっている。国営企業は、かつては固有の雇用制度を持っていたが、1985年以降“統一雇用法”によって、行政府と同じルールが国営企業に適用されるようになった。これによって、公的部門における雇用と賃金は同一となったが、収益事業の活動の柔軟性を圧殺している。

法令第431号（1987年）によって、国営企業の雇用者数は設立時に決定した業務規程によって規制されている。この業務規程は、担当大臣と大蔵大臣によって決定されるが、雇用者総数は大統領令で決められる。国営企業に空席があると公団を通じて首相に補充の提案を行う。首相は関係者と協議して、人数を決定する。国営企業は3紙の国営新聞社のうち、2紙に採用広告を出し、学歴に応じ5種に分けてテストを行い、国営企業の総裁が候補者リストの中から最終決定を行う。

(2) 雇用条件

新規採用されると労働組合に入り、60歳の定年まで同じポストで働く。他の国営企業の他の仕事に移りたい時は、別途試験を受けなくてはならない。

労働時間は行政では週 39 時間であるが、国営企業は 48 時間である。長期休暇は勤務年数により年に 15~30 日間与えられる。二重就業は公的部門内では禁じられているが、大臣の許可があれば自由時間に民間で働くことは許されている。雇用者は、犯罪と 6 年間に亘る業績不良がない限り解雇されることはない。

年金は、勤続年数が 20 年以上になると 55 歳から受給資格を得る。55 歳の時点でなお働いている場合は支給されないが、60 歳以降になると支給される。

数年間赤字の続いた企業ですら閉鎖することは困難である。国営企業を閉鎖するには経済委員会で政府の公式決定が必要である。この場合担当大臣は、雇用者に同等の仕事を提供しなくてはいけない。雇用者は提供された仕事につくか、自分で別の仕事を探すかの選択をしなくてはならない。後者を選んだ場合は、政府は新しい仕事に就くまで今までの資金と同じ水準の給付を行う。

このようなきっちりとした雇用システムは経済活動にとっては多くの問題となる。手続きが複雑であり、意思決定者には利益と無関係の人が含まれている。業務規定を変更することは難しいので、経営者は雇用者を他のポストに移すことができない。雇用問題のため工場を閉鎖することもできない。一方民間は最低賃金、労働時間、定年年齢、女性労働者の保護、年金といったことを社会省の労働法で規制されるだけである。民間の社長は、雇用について非常に大きい裁量権を持っている。

(3) 任命

経営者の任命は新規採用とは別になる。取締役クラスは、人事委員会の意見を参考にして大臣が承認すれば空席のポストに任命することができる。取締役が適任でないと判断した時は国営企業の総裁、政党の代表、労働組合の代表の 3 人が合意すれば他の同業のポストに移すことができる。国営企業と公団の総裁の任命は、担当大臣の推薦をもとに首相が政党と労働組合の代表と相談して決定する。国営企業の総裁の任命は通常公団の総裁が担当大臣に後任者を推薦する。大臣は大統領が任命する。

この任命システムは汚職や独断者の防止にはなるが、政府にとって国営企業の人事に多くの時間とエネルギーがとられ、開発政策が疎かになる。

(4) 賃金

賃金は、公務員基本法（1985年）によって学歴により5つに区分されており、初任給と最高額が今まで3回修正されてきた。現行の給与表は法令第1221号（1994年大蔵省）に基づいているが、過去かなりのインフレがあったにもかかわらず、12年間に3回変更されただけである。初任給と最高額の差はあまり小さくなく、未熟練労働者は大卒の約1/2の賃金である（表3.3-2）。

給与改訂は2年ごとに行われる。賃金委員会が全雇用者の業績を評価し、9%引き上げ、7%引き上げ、5%引き上げの3グループに仕分ける。自動的なインフレ調整はない。大統領令が時として出されてインフレ調整がなされる。最近では1994年に30%引き上げがあった。賃上げはインフレよりも低い。政府部門の実質賃金は数年下がり続けている。

賃金委員会は3つのレベルがある。労働者や事務員は担当部長、総務部の賃金専門官、労働組合の代表によって評価される。部長は総裁、総務部長、労働組合代表によって評価される。総裁は、副首相、担当大臣、首相の任命する他の大臣によって評価される。

4つの追加支給がある。1つはボーナスであるがこれは月収の6~24%と比較的小さい。第2は超過勤務手当であり、時間賃金の25%増である。第3は工場における夜勤手当である。朝番（7:00am~3:00pm）を基本となる賃金として、昼番（3:00pm~11:00pm）は50%増、夜番（11:00pm~7:00am）は100%増となる。労働者は順繰りに当番を変え、より均等に支給されるようにしている。

最後はインセンティブと呼ばれるものである。各業務に1日何個生産したかによって最大作業量を設定し、この70%を標準とする。70%以上の作業能率をあげている労働者には最高30%の追加支給がある。GOTIは90%以上の成績をあげる労働者を最優秀として20~30%をさらに追加するシステムをあみだしている。70%未満の労働者は賃金引き上げの対象から外される。もしこの不名誉な評価が3回も続くと解雇の要因となる。事務労働者は人数と工場労働者の平均インセンティブでインセンティブの総額を決め、ポストによる80~250のポイント評価の相対比率を掛けて配分している。

このインセンティブは法令により規制されているが、多少の変更を各公団に認めている。その場合担当大臣、大蔵大臣、副首相、労働組合、インセンティブ開発センターの代表の5者の委員会による政府承認をとりつけなくてはならない。各国営企業は、公団の決定に従う。このインセンティブは赤字企業には適用されないもので競争原理は働いている。この賃金システムは、工場労働者を裨益するが、事務労働者は超勤がなく、インセンティブで少ない配分しかないのでメリットがない。

一般的に言って民間企業は、国営企業よりも賃金に格差をつけている。民間は工場労働者には安い賃金を支払うが、専門家、リーダー、経営者といった少数の核となる労働者には国営の2~3倍の賃金を支払っている。こうした賃金差に加えて民間は、積極的な販売活動や近代的技術の導入によって、事業拡大に成功している。国営企業にいる野心のある若者、技術のある労働者、技術者、リーダー、感覚のいい経営者はこれらの民間企業にヘッドハンティングされており、彼等は、公的年金システムの権利も捨てて移籍している。この結果、国営企業は民間企業のため、職業訓練学校のようになっており、未熟練労働者と高齢者特に女性が国営企業に残留することになる。国営企業は新しいビジネス環境に挑戦する能力を着実に失いつつある。人的資源の市場による配分は、繊維工業の命運を決定している。

表 3.3-1 EMPLOYEES IN INDUSTRY, 1995

thousand

	Employees	
	Public	Private
Food, beverage & tobacco	55	23
Textile, clothing & leather	69	37
Wood & furniture	25	24
Paper, printing & publishing	3	2
Chemical & petroleum refining	20	6
Non-metal	15	5
Basic metal	3	1
Metal product	40	34
Manufacturing total	246	148
Mining & quarrying		16
Electricity & water		35
Industrial total		149

Sources: Central Bureau of Statistics

表 3.3-2 SALARY SCALE IN THE SYRIAN PUBLIC SECTOR

SP/month

Classification	Qualification	Initial wage	Maximum wage
First	Univ. degree	3,655-4,215 in seven categories	7,725
Second	School of institute certificate	2,660-3,395 in six categories	6,385
Third	Middle-high school certificate	2,435-2,990 in five categories	-
Fourth	Professional or experienced	2,200-3,655 in seven categories	-
Fifth	Unskilled workers	2,200	-

Source : Decree No.1221 (1994), Ministry of Finance

3.4 価格

(1) 価格統制方式

シリア政府は、価格監視システムを樹立している。国営企業の商品価格、サービス料金はコスト+適正利潤の原則により法令第 287 号（1978 年、大蔵省）によって規制されている。民間企業はこれに類似する法令第 142 号（1978 年、供給・国内取引省）によって規制されている。これらの法令は、リアルコストの計算に含むべき経費項目とその経費区分を規定している。固定資産の減価償却は、法令 569 号（1978 年、大蔵省）で規制されており、例えばビルディングや工場は 25 年、発電機は 12.5 年、家具は 10 年、生産設備は 6 年、実験設備は 5 年となっている。償却済みとなっても廃棄するまでは取得原価の 5%はコスト計算に償却費として算入してもいいことになっている。固定資産の原価償却は 2 つの要素からなっており、1 つはコスト項目であり、もう 1 つは利用可能な資金としてである。

供給・国内取引省はマージンの上限を次のように決めている。

製造業者	10-20%
幼児用ミルク	10%
食品加工	10-15%
繊維・機械	15-20%
卸売業者	3-7%
小売業者	8-25%

全ての生産者は、コスト価格が変化すれば販売価格を変更することができるが、変更するたびに供給・国内取引省に報告しなくてはならない。

首相を議長とする経済委員会で基礎物資である石油、パン、米（政府の生産に限る）、砂糖、電力、水、電話、バス、医療、薬の価格・料金を決める。供給・国内商業省は独占価格、例えばセメント、ガラス、砂糖、穀物、ビール、イーストを管理する。工業省は 2 社以上で生産される競争価格を管理する。観光省はホテル、レストランの料金を管理する。地方政府は、野菜、果物、タクシー料金を統制している。政府部門の賃金・給与は経済委員会で決定するが、民間企業については上限を設定している。

(2) 政府決定と独占価格

重要なサービス料金は政府が決定している。例えば電力と水は経済貿易省、輸送料金は供給国内取引省、民間の病院は保健省が決定する。教育と国立病院は無料である。戦略物資、例えば砂糖、小麦、大麦、豆、綿花はそれぞれの公団が政府決定価格で一手に買上げる。独占的業種では国营企業の価格づけは供給国内取引省の承認が必要であり、民間企業のそれはタクシー、野菜、果物とともに地方政府が承認する。供給者が2社以上で競争的価格づけがなされるものは国营企業については担当大臣が許可する。競争的であれば民間企業はコスト要因の変化に応じて自由に価格づけを行うことができるが、地方政府と供給国内取引省に変更の都度通報しなくてはならない。

(3) 綿花価格

綿花の価格は毎年6~8月に最高農業委員会で決定されるが、1997年については収穫の始まった9月中旬になっても未だ発表されていない。綿花の価格づけは農家利潤の確保と国際競争力の維持という綱引きで深刻になっている。この価格づけはコスト要因を基本としている。コスト価格は農業省が必要な調査によって算定している。このコスト価格と農家の適正利潤については、政府は収穫時期によって3種の価格を決定する。綿花局が農家に作付シーズンの割当てを行っている。11月中旬までの価格が最高であり、その後は低くなる。12月1日以降になるとコスト価格よりも安くなる。この季節別価格づけは早期収穫を奨励することになる。雨期前の早期収穫は、ゴミが少なく品質がよい。綿花価格は綿花販売公団が500ヶ所の集荷センターで買い取る価格である。この価格は良質の綿花に適用されており、もし品質が一定の基準に満たない場合は安くなる。85%の綿花はこの検査をクリアしている。

問題は綿花の継続的なコスト価格の上昇である。コストの46%は農作業であり、34%は投入財であり、22%が機材、地代である。すべてのコスト要因が上昇しているが、とくに肥料、種子、水、化学剤の上昇が著しい。電力料金は最近大幅に上昇したが、これは水のコストの引上げとなる。綿花農家は化学肥料、包装、種子、化学剤への依存を年々高めている(表3.4-1)。農家はコスト上昇を止めることができない。最近シリアの繊維工業は綿花が他国よりも高すぎるということを不満

としている。このため、政府は農産物課税（8ポンド/kg）の対象から綿花を除外することを検討している。

(4) 価格統制の問題

上述の価格監視システムは過去の中央計画による閉鎖経済においてはインフレ抑制に効果があった。この制度の引き起こす問題点を検討しなくてはならない。民間企業の虚偽報告をめぐって地方政府が年間1~2万件の訴訟を起こしている。これは、時間のかかる紛争でありコスト負担となる。

市場経済では価格づけは市場での需給関係を基本としなくてはならない。市場価格は生産者の希望価格だけでなく需要、輸入価格によって決定される。もし生産者が自分達の希望する価格で売ろうとすると、在庫の山になってしまう。政府は国営企業にこのような在庫を作らないように要請している。国営企業では、コスト価格の安い旧在庫を放出し、コスト価格の高い新在庫に置き換えているところもある。これは決算対策とはなるが現実の改善とは言えない。問題は高コストの商品が果して売れるかどうかである。

市場経済では個別の価格統制でインフレを管理することはできない。価格管理には重要で戦略的な商品、サービス価格の個別決定とマクロ経済管理の組み合わせが必要とされる。

**表3.4-1 PRODUCTION COST FOR IRRIGATED COTTON CROP
1990-1997**

SP/ha

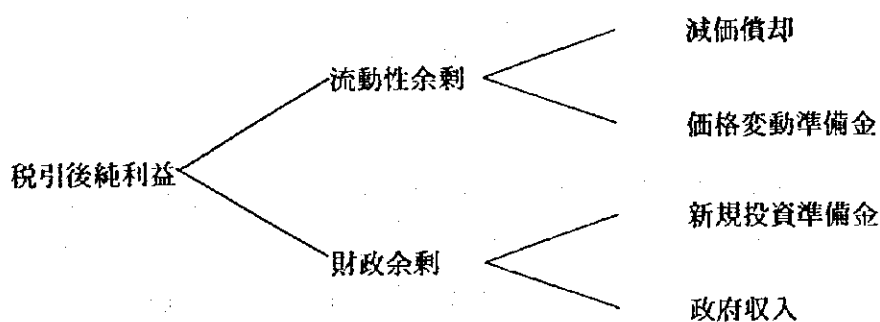
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1) Agricultural Operation	A-Tillages	1,800	1,500	2,250	2,650	3,025	3,390	3,810
	B-Flating	608	608	749	920	720	932	1,060
	C-Planting (sowing)	475	475	578	610	660	851	966
	D-Fertilization	430	430	515	610	1,104	1,256	1,435
	Irrigation costs	2,340	2,700	3,135	3,300	4,719	5,280	6,160
	Hoeing and Weeding	3,720	4,560	5,740	6,360	8,404	8,232	9,610
	Controlling	720	720	80	90	161	164	187
	Harvesting	5,350	5,650	7,275	8,012	12,008	9,905	10,664
	Threshing & Winnowing	238	238	345	350	803	803	1,030
	Crops Transportation	619	619	860	870	1,554	1,529	1,694
	Total	16,300	17,500	21,527	23,772	33,158	32,342	36,616
2) Production Requirement	A-Organic fertilizer	-	-	-	-	1,500	1,500	1,500
	B-Chemical fertilizer	3,350	3,350	3,350	4,173	5,421	5,421	5,421
	C-Package	735	1,239	1,300	1,300	1,379	1,439	1,480
	D-Seeds	330	666	780	840	857	857	948
	E-Water	4,200	4,200	4,785	6,620	9,295	14,300	16,500
	F-Chemical control	2,273	3,645	2,260	1,426	1,455	1,456	1,456
	Total	10,888	13,100	12,475	14,359	19,907	24,973	27,305
3) 15% of production land rent	5,251	5,715	6,403	7,387	9,997	10,793	12,068	
4) 5% of capital interest	1,223	1,335	1,492	1,716	896	1,224	1,259	
5) 5% incidental expenses	1,359	1,480	1,655	1,911	2,653	2,865	3,196	
6) Total costs per ha	35,020	38,130	43,552	49,145	66,611	72,197	80,444	
7) Yield, kg/ha	3,000	3,000	3,000	3,040	3,100	3,100	3,150	
8) Cost Price, Syrian Piasters/kg	1,167	1,270	1,423	1,620	2,150	2,329	2,554	2,854
9) Official price, Syrian Piasters/kg	1,700	1,800	1,850	1,950	2,450	2,800	3,075	

Source: Central Bureau of Statistics, "Statistical Yearbook of Agriculture 1996" and Ministry of Agriculture.

3.5 会計

会計報告は一連の大蔵大臣令によって規制されている。即ち、財務報告は法令第 26 号 (1974 年)、契約手続きは法令第 27 号 (1974 年)、コスト計算は法令第 287 号 (1978 年)、固定資産の原価償却は省令第 569 号による。シリアの会計システムはエジプトの損益計算書を基本としており、先進国のものに類似している。在庫を含め資産の再評価はない。法定耐用年数を経過しても他への売却による最終処分をするまでは取得価格の 5%相当をコストに算入する。

税引後純利益は民間と国営で異なってくる。民間は自己目的のために純利益を処分できる。しかし、国営は大蔵省の管理する GOTI 勘定に純利益をおかなくてはならない。国営の利益処分方法は予算ルールで規制されており、これらの余剰は更新・近代化投資、運転資金の不足、新規投資、政府収入の 4 つの目的に使用される。国営企業の純利益 (元の用語は surplus) は次のように区分される。



国営企業は流動性余剰を何年でも積立てることができ、これは更新・近代化投資、又は資金不足に利用できる。このため純利益は余剰各項目の合計とは一致しない。流動性余剰で経常支出をファイナンスできない赤字企業については大蔵省が救済する。財政余剰は新規投資に活用できる。しかしこの準備金ではどんな国営企業であっても新規投資に十分でない。先進国であっても単年度の利益で新規投資をファイナンスすることは難しい。シリアの国営企業は自助努力だけでは新規投資を進めることはできない。このことは、政府は新規投資については国家財政からほとんど全額を拠出するということを意味している。新規投資準備金は国営企業が自らの発展のために自助努力することを奨励する象徴にすぎない。大蔵省は、政府が承認したプロジェクトにつ

いては国家財政から必要な投資経費を支出している。もしもその年度に新規投資がなく、その準備金を使わなかった国営企業の新規投資準備金は大蔵省に取りあげられる。

赤字企業は政府の補助を受けている。国営企業は運転資金を銀行からの融資に頼ることもあるが、設備資金のみならず、運転資金まで国家財政に依存していることになる。他方、民間企業は家族、親類を含む自己資金で経営している。資金不足なので銀行融資は非常に難しい。金利は法律によって低く抑えられているので、銀行融資は借手へのプレゼントの様相がある。

国家財政からのファイナンスによる金融規律のたるみと銀行システムの未発達のため会計はこの国では重要視されていない。加えて、民間企業は課税逸れに懸命である。このため、財務報告は国営でも民間でもズサンである。過去の記録は大事にされない。会計に盛り込まれた情報を日常的経済活動に活用していない。公団は制度的な義務として各社の報告を編集しているにすぎない。

3.6 購入と販売

(1) 入札と契約

国営企業による原材料と設備の購入は同じ公団内の会社間では自由であるがそれ以外から年5万SP以上の購入をする場合は入札手続きが必要である。販売、財務、総務の3局長が入札条件を決定し、技術スペックをつけて国営3紙のうちの2紙以上に公示し、在外公館に広告を依頼する。この入札に要する経費は落札者が負担することになっている。

政府部門の輸入は法令第195号(1974年)で規制されている。原料輸入では外貨取得が主たる問題である。輸出していない国営企業は必要な外貨の調達を公団に依頼すると、公団は輸出している公団内の企業に外貨を隣国レートでその企業に売却するように依頼する。機械、設備の輸入となると、もっと深刻である。計画における政府決定と予算の計上が近代化投資、新規投資の前提となる。輸入契約は首相の承認が必要である。契約には次の条件が折り込まれる。

- 設備には2年分のスペアパーツを含めることとし、その売手は8年以上スペアパーツを保有すること。

- 設備の売手は、1年間は無料補修を保証すること。
- 設備の売手は、生産ラインを変更する時はシリアに技術チームを派遣すること。

国営企業はスペアパーツについては例外的に入札によらず、直接購入することができる。スペアパーツに対する外貨入手は原料と同じである。長年月経過してスペアパーツが入手できない時は技術者が工場の修理所で代替品を自分達でつくる。石油輸出で得た外貨の配分は経済委員会で決定する。国営企業は内貨を優遇レートで外貨に交換することができたが、この措置は1998年から無くなる。

(2) 輸出手続き

国営企業の輸出手続は輸入よりも簡単である。輸出数量と輸出価格を自分達で決めることができるが、公団には通報しなくてはならない。輸出によって得た外貨は、その会社もっていてよいが、公団はこれらの外貨の所在を監視している。海外販売が主要問題である。輸出促進の手段は次の通りである。

- 在外公館への見本の送付
- 国際的な案内書に会社の名前と fax 番号の記載
- 衛星放送を通じた TV 広告
- 国際見本市での展示
- 国際商業会議所との接触

(3) 海外渡航

国営企業は輸出促進のためだからといって職員に商品カタログを見本をもたせて海外出張させるということとはできない。政府部門の海外出張は大臣の許可と予算の措置が必要であり、公的海外出張は制限されている。例えば、GOTI とその関連会社は設備機材の購入契約により海外トレーニングに毎年 2-20 人を出張させているがこれを除くと、年間 20-25 人が海外出張しているにすぎない。これは、1社当たり、1年に1人ということになる。これでは国営企業はシリアで海外から買手の来るのを待っているか、機械設備の購入の際に生産者と長期輸出契約をとるしかない。このような規制は市場経済への移行過程で国営企業を窒息死させてしまう。民間企業は外貨入手を除くと自社の輸出専門家を海外出張させるのに制限はない。

3.7 外国貿易と海外投資

3.7.1 貿易規制、関税、外貨

(1) 貿易規制

外国貿易収支はいつも赤字であるが石油輸出があり赤字幅は輸入の 5-15%の範囲で管理されてきた。工業品は全輸入の 90%を占める反面、全輸出の 20%である。シリアの製造業の輸入額は輸出額の 4 倍であるが、繊維は別である。繊維は工業品輸出の 50%を占める反面、工業品輸入の 6%しか占めていない。繊維は、例外的な貿易黒字部門であり、期待のできる輸出産業である（表 3.7-1）。

外国貿易はライセンス、支払方法、外貨などと組み合わせ、数多くの法律、政令、省令で規制されている。かつてはすべての貿易は商品ごとの公団によって行われていた。2 国間協定で国内生産物を輸出し、国内で生産できる消費財、商品は輸入しなかった。現在は民間が特定の商品を輸出することができ、自分の外貨を活用して輸入することができる。輸出税というものはないが、民間の輸出利益に対しては 1.5%~3.0%が課税される。品目によっては輸出をする公団が決まっている。

輸入は、外貨管理の見地から CF（輸出業者が信用供与するもの）、ER（自分の輸出外貨で輸入するもの）と RC（政府の特定公団又は輸出外貨のある民間輸入業者のみに許可されているもの）の 3 つに区分される。繊維の輸入は合繊糸を除き、CF や ER である。原則として、国内で生産できるものは輸入禁止である。繊維貿易は次のようになっている。

- 原綿は綿販売公団によってのみ輸出される。
- 実綿、綿花、紡績糸、紡織布、最終衣料品（衣服、靴下など）は輸入禁止である。

(2) 輸入関税

加工段階別関税システムが導入されている。食品、原材料、機械は、国民の日常生活と工業生産の必需品とし最低の 6.6%である。中間材は 7~15%、スペアパーツは 29%、完成品は 35%、贅沢品は 75~280%である。（2.3.4(1)b) 参照）

(3) 外国為替

政府部門の外貨は自分で保有し必要な輸入に利用することができる。交換できるのは同じ公団内の国営企業間とだけである。民間は輸出で得た外貨の 75%を保有することができる。もし民間輸出業者が余分の外貨をもっている時は、大量交換の困難性からブラックマーケットよりも有利な相対レートで輸入業者に売ることができる。国営企業は輸入関税支払いにおいて、次の優遇レートが適用されていた。

- 11.20SP/ドル：食品、種子、原材料（羊毛を含む）、機械
- 23.00SP/ドル：輸入関税が 30%以上のもの（繭を含む）
- 45.50SP/ドル：その他（合繊糸を含む）、布類

しかし 1996 年には 11.20SP/ドルの適用品目を削減として原材料の多くはこの適用から除外された。政府は 1997 年 7 月に声明を出し、1998 年には予算レートを 45.50SP/ドルの隣国レートに統合するとしている。この統合は国営企業の機械輸入関税を 4 倍に引き上げコスト価格上昇をもたらす。（第 2.4.3 章参照）

法令第 24 号により違法外貨交換をしたり、シリア通貨を海外に持ち出した時は投獄される。政府は、この犯罪罰則を罰金に置き換えることにするであろう。

(4) 海外直接投資

海外直接投資も規制されている。法令第 10 号（1990 年）は、インセンティブの与えられる業種と条件を特定している。繊維では、綿花栽培、ジーンズへの直接投資は禁じられている。紡績は民間企業が織布、ニット、染色用に自分の糸を生産し、染色布、衣料にして外部へ販売、輸出するという条件で許されている。いくつかの民間企業が紡績を営んでいる。（第 3.10 章参照）

3.7.2 自由貿易圏

シリアには、アラブ自由貿易圏とヨーロッパ地中海自由貿易圏の地域統合計画があり、輸入規制を撤廃し、関税を引下げ、投資を促進しなくてはならない。自由貿易圏と共同市場は概念が異なる。自由貿易圏は輸入規制を廃止し、輸入関税を引下げ

て、貿易と投資を促進しようとするものであり、共同市場は商品のみならず労働力の移動の自由化も含まれる。アラブ自由貿易圏は 1998 年にスタートし毎年 10%ずつ関税を引下げて、2007 年に関税ゼロを実現しようとするものである。ヨーロッパ地中海自由貿易圏についてはモロッコ、チュニジア、エジプトがプロトコルに署名した。レバノンの交渉は 1998 年に始まる。シリアはプロトコルの準備をしなくてはならない。（第 2.4.2 章参照）

まず、第 1 にシリアには沢山の輸入規制がある。政府はネガチブリストを明確にし、その撤廃のタイミングを決定しなくてはならない。輸入禁止は輸入関税に置き換えられてゆくのであろう。現在の関税は加工段階別関税率が採用されているので、輸入のできる品目の関税引き下げはそれほど深刻ではないと思われるが、輸入禁止品目は別である。政策課題として商品別輸入自由化スケジュールを作成し、輸入関税のレベルを設定しなくてはならない。これはシリアの繊維産業において価格と品質で生産、販売を刺激するであろう。しかし、国営企業の中には経営困難になるものがでてくる。

第 2 に海外直接投資もこの自由貿易圏の中で取り上げられるであろう。現在シリアは綿花栽培とジーンズに直接投資を禁じており、紡績については 3.7.12 で述べたように条件を付している。政策課題は業種別スケジュールと条件である。

3.7.3 WTO の繊維協定

繊維貿易は、1974 年以來 20 年間 MFA（多国間繊維取極め）という国際協定で規制されてきた。アメリカとヨーロッパは繊維の輸入急増に対処し、2 国間協定で繊維輸入を管理してきた。1995 年 1 月に WTO が正式に発足した時に ATC（繊維協定）が有効になった。繊維貿易は 10 年間この協定で規制される。2005 年以降は繊維貿易は WTO の一般的制度に統合される。（第 2.4.2 章参照）

幸いなことに、シリアの繊維工業は、他の輸出国よりも有利な立場にある。シリアは MFA にも ATC にも入っておらず、この国際協定の規制を受けないからである。しかし、繊維貿易は 2005 年以降は WTO の一般協定で完全に自由になるのであるから、現在の有利性は 2005 年以降はなくなる。シリア繊維はデザイン、品質、価格、

US・ヨーロッパへのデリバリーにおいて近隣国とアジアの開発途上国と同一条件で争わなくてはならなくなる。

シリアは設備、経営、販売、金融の近代化を2005年までに行わなくてはならない。さもなくば、輸出市場を失ってしまう。国内市場は貿易自由化でさらに競争的になる。シリアの繊維工業にとってこれからの8年は非常に重要な時である。制度改革、設備の近代化、労働者の再訓練、販売活動の強化によって国際競争力を強化していかななくてはならない。

表3.7--1 FOREIGN TRADE OF TEXTILE IN SYRIA

SP million

	Exports					Imports					Balance		
	Textile	Clothing	Manufacturing total	State total	Textile	Clothing	Manufacturing total	State total	Textile and clothing	Manufacturing total	State total		
1993	2,213	983	7,695	35,318	2,450	5	42,700	46,468	741	- 35,005	- 12,150		
1994	4,327	1,902	12,278	39,818	3,137	7	55,368	61,374	3,085	- 43,089	- 3,271		
1995	4,572	1,029	12,937	44,561	2,918	7	48,569	52,818	2,676	- 35,362	- 8,295		

Source: Ministry of Industry

3.8 金融

シリアの銀行システムは小切手決済機構と言えよう。小切手は使用されているが手形はない。小切手の発行、L/Cの開設に先立って、当座預金口座に預金を積みせることで小切手決済は保障されている。民間企業はL/C開設額の105%、国営企業は100%を積みせているが、他の国ではこれが20~30%であることを考えると非常に高い率である。この預託制度は決済の安全にはいいが、資金負担のために輸入抑制に機能する。“商業銀行”は最も強力である(表3.8-1)。シリアの銀行は信用供与をするが主として製造業への運転資金目的である。“不動産銀行”は、投資資金の貸付を行うが、ビルや住宅の建設向けである。(第2.3.5章及び第2.4.4章参照)

金利は資金の需給関係から決まるであろう水準よりも低く規制されている(表3.8-2)。国営企業は民間よりも低金利で調達できる。国民は銀行に預金しない。このため5つの国営銀行の負債の1/3は中央銀行からの借入である。株式、債券の市場はない。国家財政が国営企業の投資資金をまかなってきた。民間企業は家族の貯蓄で開業する。投資銀行のアイデアは、古くから政府の中にあるが未だ実現していない。シリアは機械設備の輸入金融を輸出業者の信用供与に依存している。クエート開発銀行は“工業銀行”に5億ポンド、金利2.0%、20年間の優遇資金を提供したが、この資金は長期信用の新たな資金のツーステップローンとして利用されている。

次の点が工業発展における金融問題である。

- 決済の安全のための預託制度はコストが高いこと。
- 投資と輸出に対して資金が構造的に不足していること。

シリアの中央銀行は、EUの支援を受けて1997年4月から銀行システム近代化をスタートさせたが、これは長い年月がかかる。もしも国家予算が国営企業に対して財政拠出を拒否し、銀行システムから資金を調達するように要請することになれば国営企業の今までの資金規律の欠落に懸念が残る。シリアはこれから先は信用リスクの管理を強化しなくてはならない。というのは、銀行システムの近代化の過程で融資焦げ付き問題に遭遇するであろうから。

表3.8-1 CREDIT BALANCE IN THE SPECIALIZED BANKS

at the end of the year, SP mil.

	1980	1990	1994	1995
1. Commercial Bank	13,926	57,030	119,693	138,397
2. Agricultural Bank	446	8,595	14,481	15,520
Long-term	24	279	137	243
Medium-term	114	1,763	2,788	2,671
Short-term	102	2,234	3,173	4,271
Loans in kind	205	4,319	8,383	8,335
3. Industrial Bank	141	1,437	3,699	2,932
Long-term	-	17	25	36
Medium-term	25	720	2,299	1,911
Short-term	116	700	1,374	984
4. Real Estate Bank	1,631	5,131	15,430	18,573
5. Popular Credit Bank	216	4,671	10,166	10,661
Total	16,360	76,864	163,469	186,083
Reference: Sources of Funds				
Deposits	10,872	65,984	140,613	160,582
Equity	2,563	6,771	10,649	9,986
Commercial prepayment	2,807	12,754	12,787	12,820
Foreign liabilities	1,478	10,315	3,846	2,533
Borrowing from the Central Bank	1,493	18,770	91,012	106,461
Other borrowings	822	162	165	125
Total	20,037	114,757	259,074	292,510

Source : Central Bureau of Statistics, "Statistical Abstract 1996"

表3.8-2 INTEREST RATES OF THE SPECIALIZED BANKS

	annual rate in %		
	Public	Cooperatives	Private
1. Commercial Bank			
Discount	7.00	-	9.00
Export contracts	5.25	-	7.50
Export storage of agricultural products	5.50	-	7.50
Other mortgage	7.00	-	8.50
Overdraft	7.50	-	9.00
2. Agricultural Bank			
Tree plantation in the first five years	2.00	2.00	3.00
Other long-term loans	4.00	4.00	5.50
Short-term loans with more than 50 tho. LS	-	6.00	-
Short-term loans less than 50 tho. LS	-	-	7.50
3. Industrial Bank			
Discount (Commercial bill)	6.00	-	8.00
Medium & long-term loans	6.00	-	7.50
Short-term	5.50	-	8.00
Overdraft	7.00	-	9.00
4. Real Estate Bank			
Up to 1 year	5.50	6.00	7.00
Up to 10 year	6.00	6.50	7.50
Up to 15 year	6.50	7.00	8.00
5. Popular Credit Bank			
Discount	-	8.00	8.50
Short-term loans	-	8.00	9.00
Medium & long term loans	-	8.00	9.00

Note : These rates have not changed since 1 February 1981.

Source : Central Bureau of Statistics, "Statistical Abstract 1996"

3.9 輸出促進

現在のシリアには輸出振興政策は存在しないも同然の状態である。輸出に対する優遇措置は無い。輸出による所得も課税の対象になる。輸出に対する金融支援も無い。保税地区は存在するが、そこに立地するための優遇措置は無い。現状では、政策・法制度に関する限り、シリア政府が輸出振興に対して切実感を持っている様には見えない。

アジア諸国や日本では政府の政策や法制度が輸出の促進目的に収束している。輸出優遇・補助制度、即ち輸出所得に対する免税措置、輸出金融、輸出保険制度、民間企業の輸出マーケティングその他に関する支援、品質・生産性向上に関する支援機関、競争力のある用益・施設を備える工業・保税加工区、等はシリアには存在しないか、又は十分に機能していない。

3.10 外資導入振興策

経済と産業の均衡ある拡大のために輸出振興と平行して重要なことは海外からの資本と技術の導入であるが、現在 Law10 等促進策があるとしても、繊維産業に関しては、それが外資導入策として十分に機能している様には見えない。(表 2.3-10)

日本および東アジア、東南アジアが経済成長を享受できた理由は種々あるが、一つは周辺地域の平和が維持されたか、戦火が拡大しなかったことにある。そのため各国のカントリーリスク評価が長期的には向上し、海外からの資本・技術の導入が順調に進んだ。

シリアの産業発展のためにも外国からの資本・技術の導入が肝要である。外国資本の判断基準では製造コスト、原料、労働者の質等とともにカントリーリスクも重要である。世界では各種機関が独自の評価方法に基づき各国のカントリーリスクを発表している。一例として、日本の中東経済研究所が 1995 年に中東各国に関して発表したものを下記する。

中東各国カントリーリスク評点（点数が高い程カントリーリスクが低い）

		Total	Political	Economic
GROUP 1	UAE	77	43	34
	Israel	73	41	32
	Kuwait	72	36	36
	Qatar	70	43	27
GROUP 2	Oman	69	40	29
	Saudi Arabia	69	38	31
	Bahrain	67	37	30
	Tunisia	66	38	28
	Morocco	65	39	26
	Turkey	65	37	28
	Egypt	61	32	29
	Jordan	61	34	27
GROUP 3	Syria	54	33	21
	Iran	53	30	23
	Lebanon	51	27	24
GROUP 4	Libya	45	23	22
	Algeria	37	19	18
	Yemen	35	20	15
	Sudan	28	13	15
	Iraq	21	12	09

上記は実際の状況を表しているものではないが、中東各国が投資を計画している海外諸国から如何に見られているかの一端を表している。

なお、1993 年分には他地域の国が比較のため記載されており、それによれば台湾・韓国・香港・シンガポールは第 1 グループの上位、タイ・マレーシア・インドネシア

が第2グループ、メキシコが第3グループに入っている。シリアの当面の目標はせめて第3グループから第2グループ入りをねらうことであり、そのためには制度面でこれらの諸国および周辺諸国と同等または上回る制度の拡充を重ねることが重要である。

西欧を輸出のターゲット市場とする場合、シリアは地中海をはさみ距離的に近く、その点有利である。人材の素質の優秀さは歴史的に有名である。中東和平実現に平行して市場原理の一部導入（民営化、競争原理導入、利潤動機の適切な奨励等）、技術・資本誘致と輸出振興の施策が成功すればシリアの将来は繊維産業に限らず大きな可能性を持っている。

3.11 国営企業の収益性

市場経済移行国で最も深刻な問題の1つは国営企業の赤字問題であり、貸金支払や国家予算を脅かしている。現在のところ、シリアの国営企業は全体として国家予算に対して支出を上回る収入をもたらしている。しかし、繊維工業は問題である。ジーニングは1996年まで黒字であったが、1997年には赤字に陥っている。これには2つの理由がある。1つは国内向け販売価格である。綿販売公団は、経済委員会の助言があり綿花を国内向けにコスト価格で販売している。もう1つは輸出価格である。綿花の輸出価格は国内価格とは切り離されていて、国際価格で決定される。

しかし綿花の国内価格は今や高くなりすぎた。最高農業会議で綿花価格はコスト価格プラス適正利潤で毎年引き上げられてきた。この問題の唯一の救済といえばシリア通貨の継続的な切り下げである。

GOTI's の計画の実施はこのところ十分とはいえない。輸出では実績が計画を上回っているが、所得税納入は計画の半分である。税引前利益は典型的な指標である。GOTIは、大蔵省の承認を得るため、予算計画に赤字企業を想定しない。しかし実績では毎年大きな赤字を出している。過去5年の合計赤字は、その合計黒字額を上回っている。（表3.11-1）

GOTIはラタキヤとイドレブの新会社設立で26企業を管理しているが、1996年までは24社であった。赤字企業の数は着実に増えている。1992年に6社であったが、1994年は9社、1996年は11社である。税引後純利益は増大しているが、この数字は黒字企業の合計である。（表3.11-2）Hama Co.はGOTIの中では中規模であるが優れており、

GOTI の利益の半分を稼ぎ出し、所得税の半分を納入している。Al-Khomasich (United Industrial Commercial Co.) がこれに続いている。Carpet Co., Aleppo General Company for Silk Weaving, Al-Shark Co. も黒字企業であるが、利益はさほど大きくない。この事実は GOTI の将来への懸念となる。数社は生き残ることができる。8~10 社は、生き残るか閉鎖かの境界線上にある。10 社はもし財政支援がとまれば操業持続が深刻な状況にす
でにある。(ANNEX-8)

**表 3.11-1 COMPARISON OF PLANS AND ACTUAL RESULTS
OF GOTI AND ITS RELATED COMPANIES**

	Profit before tax SP mil.		Income tax SP mil.		Export US\$ mil.			
	Plan	Actual	Plan	Actual	Plan	Actual	Cotton	Cotton
							yarn	fabrics
1990	-	-	-	-	59	89	36	28
1991	-	-	-	-	4	83	38	30
1992	624	260 -215	368	114	20	90	49	30
1993	608	152 -397	368	68	19	58	26	20
1994	433	324 -426	267	131	26	43	21	8
1995	444	417 -339	277	201	28	32	27	2
1996	350 -25	499 -407	244	139	4	36	28	4

Note : * Actual figures in the upper row are the total amount of profit making companies.
These in the lower row are the total amount of loss making companies

Source : GOTI

表3.11-2 FINANCIAL RESULTS OF GOTI AND RELATED COMPANIES

SP million

	Profit before tax (*)	Income tax	Net profit	Liquidity surplus	Budget surplus	Total surplus (**)
1992	260 - 215 (6)	114	146	-	-	-
1993	152 - 367 (...)	68	84	-	-	-
1994	324 - 426 (9)	131	193	163	119	282
1995	417 - 339 (9)	201	216	375	208	583
1996	499 - 407 (11)	139	360	179	124	303

Notes(*) : Upper figures in each year show the total amount of the profit making companies and bottom figures show the total amount of loss making companies. Figures in parentheses show the number of loss making companies, out of 24 companies up to 1996 in contrast to 26 in 1997.

(**) : Total surplus includes loss making companies. Liquidity surplus can be accumulated without limitation of years and can be used for shortage of working capital and replacement/modernization investment. The net profit is not equal to total surplus.

Source: GOTI

3.12 工業への行政機能

3.12.1 工業省

GOTI（繊維公団）は、工業省に属している。工業省は、国営企業の6つの事業を監督している。GOTIは次の国営6公団の中では最大である（図3.12-1）。

（国営企業の数）

• 食品	18
• 砂糖	10
• エンジニアリング	14
• 化学品	13
• セメント	10
• 繊維	26

工業省は本省から現業を区分している。工業省は6事業の人事、予算の計画と実施を管理する持株会社のように見える。工業省は、標準化、生産性、調査研究、人材訓練のために、4つの付属センターをもっている。

本省は簡素であり、その政策機能は極めて弱い。本省の職員数はわずかに155人であり、そのうち47%は人事、総務、会計である。民間企業・ハンディクラフト局が唯一多勢の人員を抱えている。この局は年次計画のために民間活動の分析や予測を行っているのが注目されるものの、工業省はサポーティング機能を除くと6つの公団の監督と競争的企業の価格承認以外は、現実の振興政策の手段をもっていない。

（第2.2章参照）

重要政策事項は、他省庁の権限になっている。例えば国営企業の投資計画はSPC、税制や補助金は大蔵省、外国貿易、外国為替、金融、コットン・ジーンズは経済貿易省、独占企業の価格は供給国内取引省が産業政策として重要な役割を果たしている（図3.12-2）。

3.12.2 GOTI

GOTI は、各業種の国営企業を統合している公団の1つである。(第2.2.2章参照) 180人の職員が8つの部局で働いており、工業省よりも大きい(図3.12-3)。国営企業は、お互いに、また公団からも独立している。公団と国営企業との関係は法令第20号(1994年)その他で規制されている。公団の役割は、次の方法で独立の国営企業を監督、調整することである。

- a. 原則やルールの提案
- b. 標準化
- c. 生産、輸出、販売、投資、雇用、利益、価格に関する計画と実施のフォローアップ
- d. 生産保証と品質管理
- e. 投資、生産、販売、労働力、収益、予算の年次計画の認定
- f. 国営企業間の調整
- g. 実施と資金状況に関する四半期、年次報告
- h. 調査研究
- i. 100万ポンド超の契約の調印

国営企業は次の手段で適切に目標達成に向けて計画を実施する責任をもっている。

- a. ルールの提案
- b. 標準化の提案
- c. 生産、輸出、販売、投資、雇用、利益、価格、政策に関する実施計画
- d. 生産保証、品質管理の提言
- e. 年次計画の提言
- f. 会社内の各部局間の調整
- g. 活動、資金に関する定期報告
- h. コスト要素の調査
- i. 生産、労働者規律の改善
- j. 実施状況のフォローアップ
- k. 収入、費用、利益の予測
- l. 利益の公団への移管
- m. 雇用者の訓練

n. 研究

o. 100万ポンド超の契約の調印

この法令によると公団は、関連国営企業に対して、積極的なリーダーシップを発揮することが期待されている。しかし、このアイデアは現実には実施されておらず、計画手続きの官僚主義だけが生き残っている。

各国営企業は、中央官庁に直接接触することはできない。GOTI機能のほとんどは人事、予算の計画と実施、販売、投資計画等について国営企業と中央官庁との仲介になっている。現在、日常業務は各国営企業からの報告書を編集し、必要な行政手続きを急がせることであるが、次の機能をGOTIは残している。

- 追加資金としてのインセンティブについて統一的支払システム
- 輸出のない企業に対する外貨の斡旋
- 赤字企業に対し生産の政策変更の勧告

上記の最後の勧告は、非常に重要であるが、GOTIの勧告はステレオタイプ化しており、生産をふやし固定経費のコストを引下げる内容である。結果的には、赤字企業数は増えている。GOTIには、繊維の世界市場の分析、技術開発、品質・デザイン、企業会計、投資分析、財務評価の専門性が欠けている。この問題は制度的規制と深く結びついている。

3.12.3 商業会議所／工業会議所

商業会議所と工業会議所がダマスカスとアレppoに設立されている。その役割と活動は5.1.1に述べている。

シリア政府は政府と民間の間に行政の仲介となるものにより注目しなくてはならない。民間は業種により、地域により、規模により全国に分散している。政府は、よりよい行政のために、民間企業に関する情報ネットワークを開発してゆかなければならない。この観点からみると、これらの会議所の設立はその目的のスタートであるといえる。政府は、民間企業を指導し、任意の協会を浚山作らなくてはならない。これらの会議所や協会は民間部門の秩序ある行動、そして工業振興政策づくりで政府に協力してくれるであろう。

3.12.4 統計と情報

中央統計局（CBS）は、年1回“Statistical Abstract”を発行している。しかし、経済が急激に変化している現状では、これでは十分ではない。統計は生産が中心であり、販売、在庫、価格、財務関係が欠けている。統計利用者は過去のデータもさることながら、もっと新しい data を必要としている。民間企業が沢山生まれているが CBS はその活動を十分把握していない。

シリア政府は、膨大な数の法律、政令、省令等を出しているが、国民がこの法令文書を手に入れることは非常に難しい。

一般的に政治、文化情報に比較すると、この国では経済情報があまり提供されていない。国民や投資家はもっと情報を欲している。現在のところ重要な情報は、行政の特定の人との個人的接触で提供されているにすぎない。こうした日常的問題はとかく見過ごし易いが、長期開発の観点からみて、このソフトインフラの改善なしにその国の繁栄はあり得ない。